

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第10期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社メディアイノベーション
【英訳名】	media innovation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂谷野 智
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03(5464)8850(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部長 田中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03(5464)8850(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部長 田中 健一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)		1,404,594	14,360,547	37,581,996	2,392,326
経常利益又は 経常損失() (千円)		1,080	609,583	940,880	749,868
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		147,477	960,405	7,397,113	1,259,915
純資産額 (千円)		3,304,259	13,754,467	6,708,274	5,368,725
総資産額 (千円)		3,992,594	87,025,247	7,119,657	5,845,530
1株当たり純資産額 (円)		68,622.35	1,725.09	840.23	673.35
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)		4,249.26	158.58	927.75	158.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4,238.37			
自己資本比率 (%)		82.8	15.8	94.1	91.8
自己資本利益率 (%)		4.5			
株価収益率 (倍)		7.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		92,759	679,108	3,576,773	805,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		79,252	23,238,011	18,705,680	1,757,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		233,900	36,460,335	27,699,640	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,629,526	15,176,712	2,603,915	3,555,480
従業員数 (人)		99	1,205	89 (254)	66 (76)

(注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

5 従業員数は各連結会計年度末時点の正社員のみ数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	876,903	1,302,015	4,661,181	2,495,786	1,035,422
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,055	696	396,526	1,307,715	369,286
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	22,245	145,701	955,672	5,701,810	1,180,594
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,136,945	1,139,995	6,140,951	6,140,951	100,000
発行済株式総数 (株)	32,064.36	48,186.36	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
純資産額 (千円)	2,920,776	3,302,483	12,417,946	6,716,135	5,535,540
総資産額 (千円)	3,020,688	3,919,807	44,094,690	7,037,708	5,874,575
1株当たり純資産額 (円)	91,190.60	68,585.46	1,557.46	842.34	694.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	696.06	4,198.07	157.80	715.12	148.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4,187.31			
自己資本比率 (%)	96.7	84.3	28.2	95.4	94.2
自己資本利益率 (%)	0.8	4.4			
株価収益率 (倍)		7.5			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,750				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,551				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,536				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,493,718				
従業員数 (人)	37	81	137	75 (218)	36 (9)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社はストックオプション制度を採用し、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権を付与しておりますが、当期純損失を計上したため、記載しておりません。第8期については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期及び第10期については、当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

4 従業員数は各事業年度末時点の正社員のみ数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年4月	大阪営業所(現大阪支店)開設
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年10月	モバイル向け、広告配信事業「MobileClick」サービスを開始する
平成13年10月	広告配信システム「MOJO Publisher」(旧DYNAMO)のASPサービスを開始する
平成14年8月	広告配信管理システム「MOJO Adserver」(旧MOJO for Advertisers)のASPサービスを開始する
平成14年10月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」のサービスを開始する
平成16年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年7月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」を株式会社ライブドアへ営業譲渡する
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエックスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する 大連通信服務有限公司を設立する
平成17年1月	株式会社マネーライフ社を完全子会社化する
平成17年2月	株式会社ミクプランニングの株式を50.16%取得し、子会社化する
平成17年4月	株式交換により株式会社ミクプランニングの株式49.84%取得し完全子会社とし、同社の子会社であった江原道株式会社及び株式会社ライブカンパニーも完全子会社とする
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリック及び株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成17年11月	株式会社LDMファイナンスを設立する 株式会社ミクプランニングが株式会社パーデハウス室戸を設立する 有限会社アジア物産を所持取得により完全子会社化する 株式会社セシールを株式取得により子会社とし、同社の子会社であった有限会社東洋エンタープライズも子会社とする
平成18年4月	株式会社セシール株式及び同社株式の有限会社東洋エンタープライズ持分を株式会社ライブドアへ譲渡する 東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる 株式会社ミクプランニング株式を日本総合地所株式会社へ譲渡する
平成18年7月	株式会社ペパーワークス株式を株式会社アルチェへ譲渡する
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
平成18年10月	株式会社PMO株式を60.0%取得し、子会社化する。
平成19年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する テレマーケティング事業を会社分割し、子会社である株式会社MIコミュニケーションズに当該事業の権利義務を承継させる メディア営業部を会社分割し、子会社である株式会社アクイジションに当該事業の権利義務を承継させる
平成19年2月	子会社である株式会社アクイジションより、カスタムクリック事業及びポイン塔事業に係る権利義務を会社分割により承継する
平成19年5月	株式会社バズリリリースの第三者増資を引受け、375株の株式を取得する
平成19年9月	子会社である株式会社MIコミュニケーションズの株式を株式会社フレックスホールディングスへ譲渡する
平成19年10月	子会社である株式会社PMOの株式を大林隆夫氏へ譲渡する 中国BPO事業をスウィングバイ2020株式会社へ譲渡する 中国大連コールセンター事業を徐躍平氏へ譲渡する

3 【事業の内容】

1) 企業集団の概要について

当企業集団は、平成19年12月31日現在、当社および子会社3社により構成されます。平成19年1月1日以降に実施しました当企業集団再生のための事業の選択と集中に伴う組織再編により、インターネットマーケティング事業への集中を進め、「インターネットマーケティング事業」、テレマーケティングを含む「リアルマーケティング事業」、「その他事業」に連なる8社の子会社を3社に集約しました。

当企業集団は、WEB2.0の時代に対応した技術ベースをもとに、行動ターゲティングが可能な業界最大規模のネットワークを誇る広告ネットワークや、特定の業界に特化した媒体など自社媒体を中心として、クライアントの成果（アクイジション）に直接結びつくマーケティングソリューションを提供するオンリーワンカンパニーを目指してまいります。

メディアイノベーショングループ事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成19年12月31日現在）。



- 1 (株)カスタム・クリックは平成19年1月1日に(株)メディアイノベーションのメディア営業部に係る事業を会社分割により承継し、(株)アクイジションへ商号変更しております。
- 2 平成19年1月1日にウェブキャッシング・ドットコム(株)を存続会社とし、(株)ライン、(株)ライブドアビジネスソリューションズの2社を吸収合併し、(株)ライン及び(株)ライブドアビジネスソリューションズは解散しております。
- 3 (株)アクイジション、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)LDMファイナンスは当社の連結子会社ではありません。

2) 当社の事業内容について

当社は事業の種類をインターネットマーケティング事業、リアルマーケティング事業、コマース事業、その他事業の4種類に分けております。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

インターネットマーケティング事業

< 自社媒体運営事業 >

個人や企業が独自に開設しているウェブサイト束ねて巨大な広告配信ネットワークを構築（トラストクリック・アドネットワーク、カスタムクリック・ネットワーク等）し、自社媒体として広告配信を行っております。広告配信ネットワークは、国内のパソコンによるインターネットユーザの約40%を超える層に到達可能な広告リーチを保有し、ブランディング広告や獲得広告等を通じて、クライアントの「優良な見込顧客」発掘およびコミュニケーション、並びに獲得手段として利用いただいております。

同時に、金融分野ではウェブキャッシング・ドットコムといった個別媒体を所有し、広告枠を確保しています。当社が契約して束ねているウェブサイト、当社が運営するウェブキャッシング・ドットコム等を総称して、自社媒体と呼んでおります。

当社の中核として、アドネットワークの規模拡大を進めるとともに、自社開発のアドサーバー等により、今後急速に市場拡大が見込まれる行動ターゲティング広告に注力することで、寡占市場であるアドネットワーク市場の中での国内最大規模の媒体力と、行動ターゲティング技術および商品開発力を当社の新たな競争優位の源泉と捉え、競合他社との明確な差別化を図って参ります。

サービス名	広告タイプ	特徴
トラストクリック	クリック保証型 インプレッション保証型	国内最大規模のアドネットワークであり、広告リーチは2,700万人（平成18年11月実績）を超える。国内のPCによるインターネットユーザー約40%以上に到達可能なメディアであり、現在約10,000を超えるWEBマスターが利用している。
カスタム・クリックPlus!	クリック保証型	約16,000サイト（平成18年8月）を広告媒体としてネットワーク化しており、約160社の広告主から販売代理店経由で出稿されている。大企業から中小企業まで幅広く、優良な広告主のパナー広告のみを毎月配信している。
モバイルクリック	クリック保証型 露出保証型	携帯端末（i-mode、ソフトバンク、EZweb）向け広告配信ネットワークサービス。広告主から仕入れた広告を良質な携帯端末一般サイト（非オフィシャルサイト）に一斉配信することにより、幅広いリーチを可能としている。
クリックナビゲーション	クリック保証型	携帯端末向けのクリック保証型広告配信ネットワーク。掲載期間や表示回数（PV）保証と違い、興味を持ったユーザーが広告をクリックした回数のみ課金対象としており、広告主のサイトへ見込みユーザーを確実に誘導している。
アフィリエイトパーク	成果報酬型	成果に応じて通常通り獲得した報酬に加え、最大で獲得報酬の15%（ボーナス10%+消費税5%）のボーナス特典や、1円以上の報酬を獲得すれば報酬が支払われるなどパートナーにとって魅力的な特徴を有する。

< インターネット広告代理販売事業 >

広告主に対して要望に沿った広告形態（純広告、クリック保証広告、成果報酬課金のアフィリエイト広告、等）の提案を通じ、広告出稿のROI（投資対効果）の向上に努めております。

当社は原則として広告代理店向けの販売を行っており、個別企業への直接販売は、連結子会社であるの㈱アクイジションが担当しております。なお、㈱アクイジションは自社媒体以外の媒体（他社媒体）への広告を仲介することもあります。

< その他インターネットマーケティング事業 >

ウェブサイトの戦略から構築に至る総合的なコンサルティングサービスを提供しています。特に、主力のサーチエンジン・オプティマイゼーション（SEO：検索エンジン最適化サービス）、ログ解析、LPO（ランディングページ最適化）等のサービスを通じ、インターネット上で計測できる自社・他社媒体への誘

導数（UU数：ユニークユーザ数）の向上と、成約率（CVR：コンバージョン率）の向上といった2つの視点で、広告主の広告および販売促進費の最適化を図るためのレポートिंगとともに、インターネット広告の総合提案力を強化し、（株）アクイジションのインターネット広告販売代理事業との相乗効果を実現しています。

リアルマーケティング事業

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行なうサービスで、各種Webプロモーション、その他のマス媒体を含むリアル媒体を活用したクロスメディア提案（Web・紙・通信・映像・リアルコミュニケーションなど複数の「メディア」を融合させて効率的なマーケティングを実行）を通して、マーケティング戦略の実行をサポートします。

なおリアルマーケティング事業に関しましては、当企業集団の事業をインターネットマーケティング事業に集中すべく、最も大きな赤字が発生していたテレマーケティング事業を行う「(株)M I コミュニケーションズ」を平成19年9月28日付にて株式会社フレックスホールディングスへ株式譲渡、中国B P O事業を平成19年10月31日付でスウィングバイ2020株式会社へ事業譲渡するとともに、フリーペーパーの出版・広告事業を行う(株)P M Oの当社保有株式全部を平成19年9月3日付で当該事業の創業者兼代表取締役の大林隆夫へ株式譲渡いたしました。その結果、当企業集団において内製でのサービスの提供は取り止め、現在では営業機能を有し顧客に対してサービスを提供するよう組織再編を実施いたしました。今後は、主力であるインターネットマーケティング事業へのリソースの集中を図ってまいります。

コマース事業

コマース事業は、当社及び(株)アクイジションにて、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業を展開しています。

その他事業

その他事業は、休眠会社である(株)L D Mファイナンスで構成されております。

4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 株式会社アクイジション (注1)	東京都渋谷区	100,000千円	インター ネットマー ケティング 事業	直接 100.0		2名	メディア事業に おける仕入先
(連結子会社) ウェブキャッシング ・ドットコム株式会社 (注2)	東京都渋谷区	300,000千円	インター ネットマー ケティング 事業	直接 100.0		2名	メディア事業に おける仕入先
(連結子会社) 株式会社LDMファイナ ンス	東京都渋谷区	10,000千円	その他事業	直接 100.0		1名	

(注1) ㈱カスタム・クリックは平成19年1月1日に㈱メディアイノベーションのメディア営業部に係る事業を会社分割により承継し、㈱アクイジションへ商号変更しております。

(注2) 平成19年1月1日にウェブキャッシング・ドットコム㈱を存続会社とし、㈱トライン、㈱ライブドアビジネスソリューションズの2社を吸収合併し、㈱トライン及び㈱ライブドアビジネスソリューションズは解散しております。また、ウェブキャッシング・ドットコム㈱は平成20年1月1日に㈱MIに商号変更し、平成20年1月19日に資本金を100,000千円に減少しております。

(注3) 株式会社MIコミュニケーションズ、株式会社PMO、大連通信服務有限公司は、株式の売却により連結子会社から外れております。

(注4) 株式会社ライブドアは当連結会計年度中に当社株式を売却したため、その他の関係会社から外れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットマーケティング	56 (8)
リアルマーケティング	- (64)
コマース	1 (1)
その他	- (-)
全社(共通)	9 (3)
合計	66 (76)

(注)1 従業員数には役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(注)2 株式会社MIコミュニケーションズが連結子会社に該当しなくなったため、従業員数は減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36 (9)	33.6	1年8ヶ月	5,719,463

(注) 1 従業員数には役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成19年1月より、営業人員が当社より子会社である㈱アクイジションに出向しているため、当社の従業員数は減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

1. 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き景気回復の基調にあり、企業収益部門では平成19年に入り一部に弱さがみられるものの、売上高の増加に伴って収益の改善が続くなど好調さが持続しているとの報告がなされております。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した円高、株価下落などの日本経済の先行き不安要素も現れてきている事実もあり、今後予断を許さない状況になってきております。

当社グループの主な業務が属するインターネットマーケティング市場においては、インターネット広告の市場成長率こそ鈍化してきているものの、広告手法としての地位がさらに向上し、全広告市場に占めるインターネット広告のシェアは上昇し続けております。

その一方で、当社グループはライブドア事件で失われた信頼と顧客を回復し、一日も早い企業再生を実現するために、更なる事業の選択と集中を実施してまいりました。

このような環境の中でインターネットメディア事業、インターネット広告代理店事業、その他インターネットマーケティング事業に経営資源を集中する体制作り及び当社の強みである単純な広告配信でなく、お客様の営業に直接関わるリード及び受注の「獲得」に強いインターネットを活用した営業ソリューション事業に注力をしてまいりましたが、売上高は2,392,326千円(前連結会計年度比93.6%減)、経常損失は749,868千円、当期純損失は1,259,915千円となりました。経常損失の発生は、中堅中小企業向けの営業に関しては一年で250社以上の顧客の獲得を果たすなど、足元の営業体制の復活の糸口が見られたものの、弊社再生の要といえる大口顧客に関して、ライブドア事件およびそれに起因する多額の訴訟の存在による信用リスクの影響により事件前に取引または受注していた大口顧客の復活を果たすことができませんでした。また経常損失の発生は、アドネットワーク事業およびテレマーケティング事業の落ち込みが主たる原因となっております。また、当期純損失の発生に関しては、子会社整理に伴う損失307,753千円、訴訟関連費用117,188千円、減損損失55,023千円等の特別損失を計上したことが主たる原因となっております。

2. 事業別概況

<インターネットマーケティング事業>

当連結会計年度におきましては、アドネットワーク事業を中心とする、インターネットメディア関連の大手顧客復活が十分果たせず減収となりました。インターネット広告代理店事業では検索エンジン広告・サービスが順調に推移し、安定した売上規模に成長をしてまいりました。特に成長目覚ましい検索エンジン最適化(SEO)サービスにおいては、当該市場(約85億)の5%前後のシェアを獲得していると推測され、当該サービスの今期1月から12月までの成長率約167%とあわせて、今後も当該サービス市場の主要プレイヤーとしての発展を目指して参ります。当該事業の売上高は1,689,580千円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

<リアルマーケティング事業>

当該事業は、当社グループの抜本的な事業ポートフォリオの再編の中で、「見極め事業(企業ビジョンとの適合性はあるが、今後本命事業としての見極めが必要な事業)」と位置付けておりましたが、当連結会計年度において、ライブドア事件及びそれによる多額の訴訟の存在による信用リスクにより、事件後解約された大手顧客の早期復活が果たせず、段階的な設備投資が必要でありかつ労働集約型のテレマーケティング事業において、損益分岐点を超えるだけの継続的大口受注に要する時間を鑑み、当連結会計年度

において撤退を決定し、10月までに渋谷コールセンター、大連コールセンター事業の売却を完了いたしました。この結果、当該事業の売上高は336,865千円（前連結会計年度比91.2%減）となりました。前連結会計年度と比べ大幅に減収となったのは、前連結会計年度において株式会社ミクプランニングを売却したことによります。

< コマース事業 >

当該事業は、ライブドア事件後の当社グループ再編の方針のもと、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業に絞り込んで活動をしており、販売促進活動を強化し顧客増加を図ってまいりました。この結果、当該事業の売上高は365,880千円（前連結会計年度比98.8%減）となりました。前連結会計年度と比べ大幅に減収となったのは、前連結会計年度において株式会社セシール及び江原道株式会社を売却したことによります。

< その他事業 >

当該事業は、ライブドア事件後の当社グループ再編の方針に基づき、現在は休眠会社である株式会社LDMファイナンスで構成されているのみとなっております。この結果、当該事業の売上高は0千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ951,564千円増加し、3,555,480千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフローの状況）

営業活動の結果使用した資金は、805,787千円（前連結会計年度比2,770,986千円減少）となりました。これは主に、307,753千円の関係会社整理損が計上された一方で、税金等調整前当期純損失1,257,638千円が計上されたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、1,757,352千円となりました。これは主に、定期預金の預入の払戻による収入が2,050,000千円生じた一方で、無形固定資産の取得による支出220,537千円が生じたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフローの状況）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金はございません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

インターネットマーケティング事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

リアルマーケティング事業

雑誌販売における広告掲載料等が含まれております。

コマース事業

法人向け事務用品等の物品販売事業にかかる商品仕入高等であります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	692,327	68.6	159.3
リアルマーケティング	5,728	0.6	8.7
コマース	310,743	30.8	2.2
その他	-	-	-
合計	1,008,799	100.0	6.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	1,578,577	98.7	32,801	22.8
リアルマーケティング	219,463	12.3	-	-
コマース	365,880	1.2	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,163,921	6.2	32,801	12.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、クライアントから発注書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	1,689,580	85.4
リアルマーケティング	336,865	8.8
コマース	365,880	1.2
その他	-	-
合計	2,392,326	6.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

大きく業界としての「一般的課題」と当社グループ固有の「個別課題」に分けられます。

(1) 一般的課題

日本における全広告市場がGDPや景気の波とのサイクルの中で6兆円前後を推移している中、全広告に占めるインターネット広告の割合が上昇を続けています。このような状況において、競争により一般的なインターネット広告代理販売事業の-margin低下、事業としての売上総利益率が20%前後と限りがある中で、利益向上の施策は、既存自社媒体の販売シェアの増加、高付加価値商品の開発・投入、そして営業人数の拡大の3つであります。

しかしながら、当社はインターネット広告代理販売事業において、の営業人数の拡大に関しては、大資本を抱える競合他社と規模（営業人数）のみで勝負することは困難であると思われま

す。一方で、日本最大規模の独自媒体ネットワークという「優れた資産」を持ち、更に自社アドサーバーによる行動ターゲティング広告の開発など、単なる寄せ集めの「広告ツールの提供」ではなく、広告効果（アクイジション）にこだわった独自広告メニューの提案を「どこよりも先に提供するノウハウ」を持つ当社独自の存在意義を競争優位の源泉とすべく、選択と集中をこれまで以上に推し進めてまいります。

(2) 個別課題

昨年度より認識し、実施してまいりました個別課題として対処すべきものとして、信用回復、業績回復(事業ポートフォリオの再編)、経営管理体制の強化が挙げられます。

信用回復

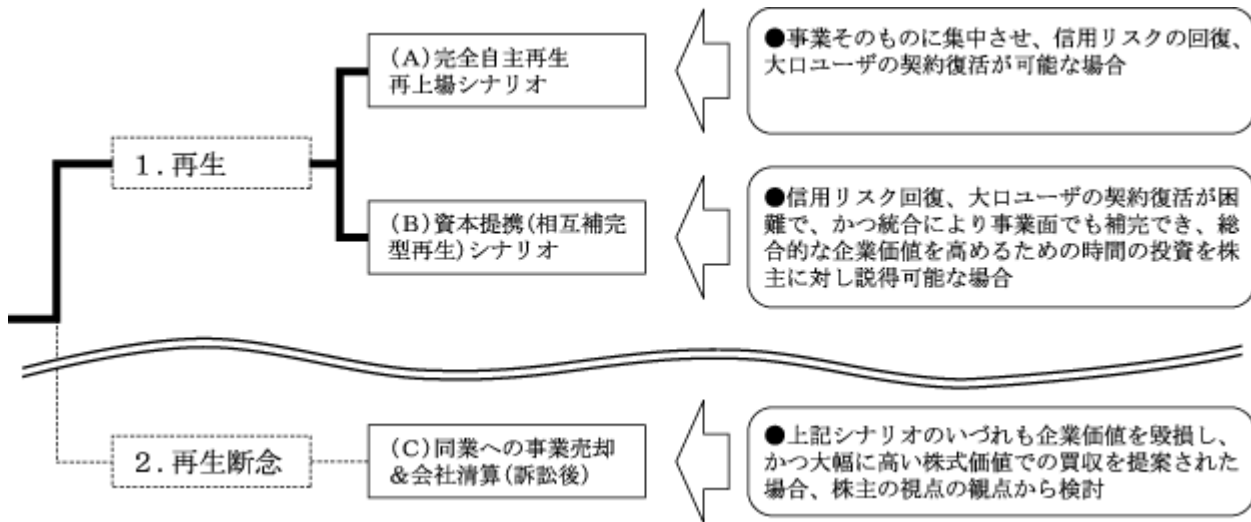
当社における個別課題としては、昨年度から引き続き旧経営陣によるライブドア事件の影響からの信用回復をいかに進めていくかという点が大きな柱として挙げられますが、中堅中小顧客の取引再開がほぼ完全にみられる中、訴訟の存在により、特に大口顧客において、当社営業活動の最終段階で信用リスクの影響が存在しております。

これまで信用回復のために、1. 事件に関与した経営陣の一新（平成18年1月24日）、2. ライブドアグループ離脱の方針に基づく有識者からなる経営諮問委員会の設置（平成18年2月10日）、3. （再生のシンボルとしての）社名変更（平成18年9月1日）、4. 筆頭株主の異動（株ライブドアからアルファグループ株および株ビットアイルに対する当社株式の譲渡（平成19年2月1日））、といった一連のプロセスを踏んでまいりました。

しかし、最後に残る信用回復の大きな鍵が「訴訟」の存在であります。特に、国内外に本社を置く多国籍企業の一部や、大手代理店の一部については、未だ取引再開に至っていないケースがみられます。また、この「訴訟」の存在は、当企業集団が再生し革新とともに拡大していくために必須となる戦略的な事業提携等に、特に大きな影響力を持っています。

したがって、「訴訟」リスクのヘッジを通じた信用回復に関しましては、子会社を含めた当企業集団全体の組織的な再生スキームや資本政策の実行など、早期の技術的な体制変革が必要であることを認識し、「訴訟と事業を切り分け、事業子会社と他事業グループとの間で資本提携（合併企業化）を行う、または相応のプレミアム価額の提示とともに事業の他事業グループへの譲渡」という信用回復の最終ステップを踏む予定であります。

これまで、これまで、当社グループ再生へ向け大きく「1. 再生」および「2. 売却・清算（再生断念）」、再生の場合「(A)完全自主再生」と「(B)資本提携シナリオ」という、下記3つの方向性について議論をしてきました。



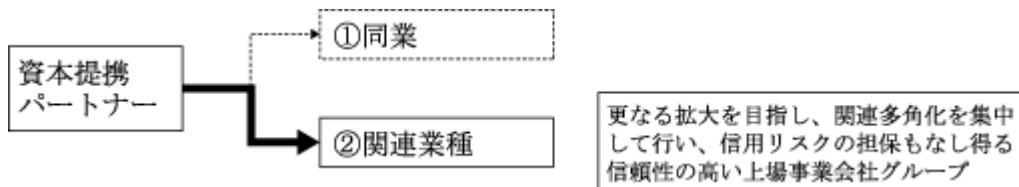
特に、「1. 再生」をコミットする前提においては、(A) 完全自主再生と(B) 資本提携共同再生の二つのシナリオがあることを共有し、中小企業の受注ではなく、事件や訴訟による信用リスクを通じた「大口顧客の復活」が(A) 完全自主再生でコミットする大前提であることを認識してきました。その結果、中堅中小規模の顧客数は、年間250社受注を行うなど営業機能は復調してきているものの、ナショナルクライアントクラスの大口顧客の復活が、営業上の受注最終段階において顧客側コンプライアンス基準を満たさず、稟議が下りない等により実現しておらず、収益的には大口顧客の復活なくして収益の抜本的な改善ができないことから、(B)の事業子会社と他社グループとの資本提携(相互補完型再生)による再生を目指すことを第一優先順位とすることを意思決定いたしました(最終的に資本提携自体の実現が困難となる場合、自主再生またはプレミアム付きでの事業譲渡のシナリオを採る可能性も想定しておく必要がございます)。

取締役会における決議後、平成19年7月にファイナンシャルアドバイザーの選定、8月より複数社の資本提携パートナーの入札による選定を進めてまいりました。一次入札、二次入札を経て、合併会社への出資評価額及び将来の事業シナジーを中心に、総合的に判断した結果、東証一部上場のソネットエンタテインメント株式会社と合併契約書を締結することに至りました。

なお、「2. 売却・清算(再生断念)」に関しましては、株主の皆様の視点において、資本提携シナリオに比べ大幅に高い(プレミアム)事業価値を提示する事業譲渡提案が現実的において無いため自主再生とともに第二優先シナリオと判断いたしました。

その結果、大口顧客の復活は信用リスクの軽減であり、過半数を超える株式を取得いただく資本提携パートナーとの協業により、リスクを回避し早期回復を見込むことを決意し、訴訟リスクをかかえた中での完全自主再生ではなく、訴訟と事業を切り分け、(B)の資本提携パートナーを軸に、事業子会社の拡大を以て再生を図るとの方針を固めました。

なお、資本提携パートナーの前提条件として、以下の二点の基準に従い、複数社の候補からなる入札(ビット)という形で、株式価値の評価額および事業シナジーを中心に総合的に判断いたしました。



a) リストラクチャリングを実行し既存顧客だけを獲得し、低価格での株式譲渡を要求されるファンド経由を含む「同業事業者」はパートナーとしない。

b) 基礎となるコア事業を持ち、今後拡大を目指す関連事業としてインターネット広告媒体、インターネット商材販売、インターネットコンサルティングに注力し、かつ信用リスクを補完できる「大手資本系列の上場事業子会社グループ」との資本提携を目指す。

業績回復

未だ黒字化が実現に至らないものの、過去の趨勢において、各事業セグメントごとに一部を除き20%から30%の業績回復がみられます。

この業績回復スピードを更に向上させるため、平成19年4月に企業再生室を設置するとともに、毎週月曜日に企業再生室長を議長とする経営再生会議を開催し、業績回復のためのボトルネック（主要因）の解決および業績拡大のための選択と集中を実行しております。

下記「抜本的な事業ポートフォリオの再編」のそれぞれの項目について、課題の抽出とその原因の追及、そして当該課題の原因を取り除くための解決策の実行をモニタリングし、企業再生の進捗を管理しております。

《抜本的な事業ポートフォリオの再編》

当社グループの各事業を企業にとっての事業の意味を定義するバリューポートフォリオの分類により、定量的な企業価値創造の軸と、定性的な企業ビジョンとの適合性の軸により4つに分類し、その中で存続事業と撤退事業、及び存続事業の中でも本業に付随した機会事業を明確にした上で意思決定を行っております。

<p>A. 本命事業 <事業性があり、企業ビジョン（長期目標）との適合性もある事業> 収益力の柱として競争力維持・強化のため、経営資源を集中させる</p> <p>(1) 自社媒体運営事業 ネットワークメディア事業部 (MI) パートナーサイト数約1.8万 2.1万サイト (17%、約3,000サイトの獲得) 行動ターゲティング広告投入 自社アドサーバ開発 (更なる機能追加された行動ターゲティングメニューの投入)</p> <p>(2) インターネット広告代理事業 (株)アクイジション 売上月額85百万円 (1月) 135百万円 (12月)へ159%向上 (粗利益15百万円 31百万円へ200%向上)</p> <p>(3) インターネットマーケティング事業 (株)アクイジション インターネットコンサルティング事業 (SEO及びLPQ、ログ解析)</p>	<p>B. 機会事業 <本命事業に該当する企業ビジョンとの適合性はないが、収益を生んでいる事業> 経営資源を投入せずに収益拡大を目指す、収益性がマイナスになる前に売却あるいは清算の判断を行っていく事業</p> <p>(1) 自社媒体運営事業 ネットワークメディア事業部 (MI) 「宮本懸作」 (懸賞サイト) 黒字のため維持 + アフィリエイトパークの販売促進のため見極め事業へ 「ポイン塔」* (ポイントサイト) 赤字・撤退・事業譲渡</p>
<p>C. 見極め事業 <企業ビジョンとの適合性はあるが、今後、事業性が見極めが必要な事業> 個別に高い事業性があるもののみ経営資源を投入、その他は整理事業候補とする。</p> <p>(1) コンタクトセンター事業 (株)MIコミュニケーションズ 大幅赤字・撤退・株式譲渡</p> <p>(2) 自社媒体運営事業 ネットワークメディア事業部 (MI) 「モバイルクリック」 黒字のため維持 「アフィリエイトパーク」 縮小・黒字化達成 (粗利益月額 18百万円から1.5百万円の黒字に改善) ウェブキャッシング・ドットコム(株) 「WebCashing.com」 消費者金融顧客から、メガバンクを含めた消費者金融以外の金融顧客層への拡大 (11社 20社) 一括見積りに代わる純広告メニューの開発 (7月) 半期 1千万円超</p>	<p>D. 整理事業 <早期に売却先を探し、売却先が見つからない場合は清算を行っていく事業> 撤退・縮小のシミュレーションを元に、使用していた経営資源は既存の本命事業および成長領域にある新規事業に配分</p> <p>(1) 自社媒体運営事業 ネットワークメディア事業 (MI) 「イアン」 撤退</p>

なお、当連結会計年度中では、上記に基づき、以下の事業の選択と集中を実施いたしました。

- ・平成19年1月
アフィリエイト事業（「見極め事業」）黒字化のための縮小決定
- ・同年3月
同事業黒字化達成

- ・平成19年7月
テレマーケティング事業（「見極め事業」）の撤退決定
- ・同年9月
株式会社MIコミュニケーションズ株式譲渡
- ・同年10月
中国BPO事業譲渡

- ・平成19年8月
ネットワークメディア事業「ポインタ」事業（「機会事業」）譲渡

- ・平成19年12月
ネット広告代理・コンサルティング事業「SEO事業」（「本命事業」）
年間売上げ159%向上（粗利益200%向上）

- ・平成19年12月
ネットワークメディア事業 行動ターゲティングメニュー開発
次期行動ターゲティング広告対応「アドサーバーシステム」開発

経営管理体制の強化

上記 及び を推し進める上で、経営の透明性実現とガバナンス強化の観点から、新たに中立的な社外取締役を招聘するとともに、事件後の経営監視の継続性の観点から、経営諮問委員会の元委員2名が所属している西村あさひ法律事務所と法律顧問契約を締結し、各種事業上の契約や労使契約上の問題、訴訟に対するアドバイスを受ける体制を敷いております。

また、社内管理体制を再構築し、ライブドアに依存していた管理体制から独立体制にするため、内部監査、経営管理、コンプライアンスの体制作りを進めてまいりました。今後は引き続き社内管理体制の更なる強化と維持可能な仕組み作りが課題となっております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業内容について

1) 当社の広告配信ネットワークについて

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築しております。

(i) ページビュー数について

ページビュー数は、当社が広告を販売できる在庫数を意味します。ページビュー数は2つの要因によって決まります。

(ア) 提携サイトの数

この広告掲載サイト数を維持・拡大できない場合、広告主からの多数の広告注文があっても、注文を十分に消化することができず、当社の成長は阻害されることとなります。一方で、当社と広告掲載サイト保有者との契約は独占契約の場合を除き拘束力が弱く、当社のネットワークから抜きたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し、販売しうる在庫数が減少することで業績に影響を与えるおそれがあります。

(イ) 提携サイトの質

また、広告掲載サイトは数のみではなく、多くのインターネットユーザーが閲覧する優良なウェブサイトであることも重要です。広告掲載サイトの数のみを増やしても、それに魅力がなくインターネットユーザーが閲覧しないものであればページビュー数の増加には必ずしもつながらない上、品質の低いサイトが多いと、当社は広告主からの信用を失うことにもなりかねません。逆に、少数であっても優良なサイトであれば提携をすることで、飛躍的なページビューが望めます。したがって、当社が成長するためには優良な広告掲載サイトを当社のネットワークに確保することが重要となり、これに失敗した場合、当社の業績が悪化するおそれがあります。

このように、「多くのインターネットユーザーが閲覧する魅力のあるウェブサイト」を「数多くネットワークする」という2つの維持・拡大ができない場合、広告配信ネットワークの媒体価値が下がるおそれがあります。

() 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国VC社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国VC社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国VC社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかつた場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

() 広告配信システムについて

当社の広告配信システムに障害が発生した場合(システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等)、当社はシステムが復旧するまでの間収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社はこのような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

() 広告主の確保について

当社の販売形態には直販及び広告代理店取引があります。当社は、広告主の獲得のために今後も直販営業のみならず積極的に広告代理店との協力関係を強化してまいります。しかしながら、今後、広告代理店取引に依存することは、重要な広告代理店との関係が悪化した場合に当社が受ける影響が大きくなることとなります。

2) 個人情報の取り扱いについて

当社は当社の運営する広告配信ネットワークの管理および広告掲載料の支払いの為、広告掲載サイト保有者より氏名、住所、メールアドレス、金融機関等の情報を取得しております。またテレマーケティング業務においてもクライアントの顧客情報をあずかり、更新したりしております。これらの個人情報については厳重に社内管理を行っておりますが、不測の事態により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術については、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれる技術を用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止することを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術への転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

業界の動向について

1) インターネット業界について

現在のわが国におけるインターネット利用者数および人口普及率は増加し、インターネットは生活者にとって欠かせないインフラとして成長を続けております。

一方で、増加を続けるインターネットユーザーに対応するためのインフラ整備の必要、個人情報保護の問題、インターネット利用を制約する規制や課金の有無、また、インターネット商取引のセキュリティ

ティ問題の状況によってはインターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合には当社の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告業界について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものを含めれば無数に存在し、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起こると予想されます。これらインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競合相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競合相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3) アウトソーシング業界について

テレマーケティング事業者、Web構築事業者、営業代行事業者、人材派遣会社などアウトソーシングを取り巻く業界は多岐にわたり、かつサービス提供事業者は無数に存在します。アウトソーシング業界を取り巻く業界動向は近年大幅な転換期を迎えており、ノウハウによらない俗に言う「事務代行業務」の価格破壊はますます進む一方で、当社が提供するノウハウに依存する「マーケティング代行業務」は価格破壊は起こっておらないものの、成果に対するクライアントの評価は厳しく、生き残る会社とそうでない会社の色分けが顕著になってきている状況であります。現在、当社では「獲得」という成果報酬を含めた費用対効果の明確なサービスを中核と捉えており、業界標準よりも高い価格であっても、実績を担保に受注活動をさせていただいておりますが、今後経済環境が大きく変化し価格破壊に巻き込まれたり、ノウハウの流出等により相対的な効果が弱まるようなことがあれば、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

た出願公開されている発明に抵触していることはないと考えております。しかしながら、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社がかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。また、当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与える恐れがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

重要な訴訟事件について

経理の状況の注記事項(3)[その他]に記載のとおり、当社は当社の株式を市場で取得した株主より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。判決が確定した場合、多額の損害賠償金の支払いが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 . ライセンス契約

相手先	国名	主な契約の内容	契約締結日	契約期間
ValueClick, Inc.	米国	当社が米国VC社から同社のインターネット広告配信システム等のライセンス供与を受ける旨の契約	平成19年2月13日	下記参照

当社と米国VC社との契約については、当社設立当初にトランズパシフィック有限会社から譲渡されたライセンス契約より3回の契約変更を経て、平成19年2月に上記の「Intercompany License Agreement」を締結しております。

本契約において、当社は日本国内のインターネットユーザーを対象とする日本語サイトをテリトリーとして米国VC社の広告配信システムを使用する独占的なライセンスを受けております。ライセンス料としての月額3,500US\$の固定料金を含む、広告配信システムの日本語化対応等の開発メンテナンス料として月額5,000千円を支払っております。

なお、本契約に関するリスクについては「4 事業等のリスク 米国VC社との契約について」に記載しております。

2 . 株式譲渡契約

譲渡する株式の会社名	相手方会社名	譲渡対象会社の事業内容等	契約締結日	譲渡実行日
株式会社MIコミュニケーションズ	株式会社フレックスホールディングス	コールセンター事業	平成19年9月28日	平成19年9月28日
株式会社PMO	大林 隆夫	広告代理店事業	平成19年9月3日	平成19年9月3日

3 . 事業譲渡契約

契約会社名	相手方会社名	譲渡対象の内容	譲渡実行日
当社	スウィングバイ2020株式会社	中国BPO事業	平成19年10月31日

4 . 吸収分割契約

当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会において、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）において行っている事業を会社分割し、当社の子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継することを決議するとともに、平成19年11月14日に吸収分割に関する契約を締結しました。

(1)吸収分割の目的

当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。

(2)吸収分割の条件等

株式会社MIの概要

住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

代表者 代表取締役社長 穂谷野 智

資本金 100,000千円（平成20年1月19日付で減資により300,000千円から100,000千円に変更）

事業内容 インターネット広告事業

株式会社MIが承継する事業

ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）において行う事業

分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割であります。

株式の割当

会社分割に際し、新たな株式の発行は行っておりません。

分割の効力発生日

平成20年1月8日

株式会社MIが承継する資産・負債

資産合計547,379千円

負債合計119,672千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億4百万円（前連結会計年度末は53億87百万円）で、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少しております。当連結会計年度において株式会社MIコミュニケーションズの株式を売却し連結除外となったこと、当期純損失を計上したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億41百万円（前連結会計年度末は17億32百万円）で、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しております。当連結会計年度においてアドネットワーク配信システムを購入したこと、株式会社MIコミュニケーションズの株式を売却し連結除外となったこと、減損損失を55百万円計上したこと、固定資産除却損を49百万円計上したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は4億76百万円（前連結会計年度末は4億11百万円）で、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しております。当連結会計年度においてアドネットワーク配信システムの未払金を計上したこと等が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は53億68百万円（前連結会計年度末における純資産の残高は67億08百万円）で、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少しております。これは、当連結会計年度において当期純損失12億59百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の主なものは、当社の全社基幹システム一式55,000千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 平成19年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	無形固定資産 その他	投資資本 合計	従業員数
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	人数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング・コマース・ 全社	11,018	35,216	75,682	4,506	126,422	36 (9)
有明APセンター (東京都江東区)	インターネットマーケティング	-	554	12,866	-	13,420	- (-)

(2) 国内子会社 平成19年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	工具、器具及び備品	ソフトウェア	無形固定資産 その他	投資資本合計	従業員数
			金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	人数 (人)
ウェブキャッシング・ドットコム株式会社	本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング	4,122	9,060	717	13,901	3 (0)
株式会社アクイジション	本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング・コマース	623	-	1,834	2,458	27 (2)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	リアルマーケティング	PC・サーバー	一式	29,576	26,755

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	金額 (千円)	着手	完了	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング	広告配信システム	269,287	169,287	自己資金	平成19年1月	平成20年3月	サービス能力の向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,976,705.01	7,976,705.01	非上場	
計	7,976,705.01	7,976,705.01		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月23日 (注1)		31,956.36		1,134,245	420,000	1,339,245
平成15年12月31日 (注2)	108	32,064.36	2,700	1,136,945	2,700	1,341,945
平成16年2月29日 (注3)	122	32,186.36	3,050	1,139,995	3,050	1,344,995
平成16年11月1日 (注4)	16,000	48,186.36		1,139,995	100,000	1,444,995
平成17年1月20日 (注5)	4,770,449.64	4,818,636		1,139,995		1,444,995
平成17年1月20日 (注6)	160,000	4,978,636		1,139,995	24,605	1,469,600
平成17年4月1日 (注7)	244,541.34	5,223,177.34		1,139,995	46,498	1,516,098
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注8)	2,753,527.67	7,976,705.01	5,000,956	6,140,951	4,999,043	6,515,142
平成18年5月29日 (注9)		7,976,705.01		6,140,951	2,000,000	4,515,142
平成19年6月26日 (注10)		7,976,705.01	6,040,951	100,000		4,515,142

(注1) 商法第289条第2項の規定に基づく「その他資本剰余金」への振替によるものです。

(注2) 平成15年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注3) 平成16年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注4) 株式会社イーエックスマーケティングとの合併に伴う新株式発行によるものです。

(注5) 株式分割(1:100)によるものです。

(注6) 株式会社マネーライフ社との株式交換(100:1)による増加です。

(注7) 株式会社ミクプランニングとの株式交換(1:2.61)による増加です。

(注8) 新株予約権の権利行使による増加です。

(注9) 平成18年4月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(注10) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,040,951千円減少させその他資本剰余金を同額増加させること及びその他資本剰余金6,357,993千円を減少させ繰越利益剰余金を同額増加させることを決議しております。その結果、資本金残高は100,000千円となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			2	28	20	16	7,574	7,640	
所有株式数 (株)			1,063,475	2,810,771	1,890,793	7,466	2,204,199	7,976,704	1.01
所有株式数 の割合(%)			13.3	35.2	23.7	0.1	27.7	100	

(注) 1 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が188,447株含まれております。
2 自己株式3,505.67株は、「個人その他」に3,505株、「端株の状況」に0.67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビットアイル	東京都港区南2丁目16番4号	1,292,162	16.19
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1丁目26番20号	1,292,162	16.19
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー	917,331	11.50
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	628,684	7.88
メロン バンク エービーエヌ アム ロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	350,000	4.38
谷口 章	東京都調布市	320,152	4.01
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行k株 式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	282,750	3.54
モルガン・スタンレー アンド カ ンパニー インク (常任代理人 モルガンスタンレー 証券株式会社)	1585 Broadway New York New York 10036 U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	217,594	2.72
門井 克憲	東京都文京区	207,282	2.59
モルガンスタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	146,144	1.83
計		5,654,261	70.88

(注)1 前事業年度末現在主要株主ではなかった株式会社ビットアイル、アルファグループ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(注)2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ライブドアは、当事業年度末現在では主要株主から外れております。

(注)3 株式会社証券保管振替機構名義の株式が188,447株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.36%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,505		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,973,199	7,784,752	
端株	普通株式 1.01		
発行済株式総数	7,976,705.01		
総株主の議決権		7,784,752	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が188,447株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数188,447個は含まれておりません。

2 端株には、当社所有の自己株式0.67株が含まれています。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディアイノベーション	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号	3,505		3,505	0.04
計		3,505		3,505	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,505.67		3,505.67	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするものの、財務体質の強化、適正な利益水準の確保等を勘案して決定しております。

剰余金の配当等の決定機関は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めております。また、剰余金の配当の基準日は、毎年12月31日の期末配当を定款に定めております。

当期につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	173,000	729,000	51,500	6,380	
最低(円)	39,000	10,450	3,460	215	

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
 2 平成17年1月20日に実施した株式分割(1株につき100株の割合)により、株価は平成16年11月より権利落しております。
 3 第9期については、平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年4月13日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって、東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止になったため、最近6月間の株価の記載をしておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者	穂谷野智	昭和37年1月11日生	昭和59年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成12年4月 株式会社オン・ザ・エッチ(現 株式会社ライブドア)入社 平成13年2月 同社執行役員上級副社長就任 平成15年3月 株式会社イーエックスマーケ ティング取締役就任 平成16年11月 当社取締役就任 平成17年10月 株式会社ライブドアビジネスソ リューションズ(現株式会社 MI)代表取締役就任(現任) 平成18年1月 株式会社ライブドアコミュニ ケーションズ(現株式会社MI コミュニケーションズ) 株式会社LDMファイナンス代表 取締役就任(現任) 株式会社セシール取締役就任 平成18年2月 当社代表取締役社長就任(現 任) 株式会社トライン(現株式会社 MI)代表取締役就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役最高経営責任者 就任(現任) 平成19年11月 株式会社アクイジション代表取 締役就任(現任)	平成20年3月 27日就任後、 1年以内に 終了する事 業年度のう ち最終のも のに関する 定時株主総 会の終結の 時まで	74,720
取締役	最高執行責任 者	山中英嗣	昭和48年2月17日生	平成10年4月 日本高速通信株式会社(現KDDI 株式会社)入社 平成11年4月 London Business School(UK)新 規事業(現Global Workplace) コンサルタント就任 平成12年1月 Global Workplace Ltd.(UK)入 社 平成13年3月 グローバルタスクフォース株式 会社代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成19年8月 当社最高執行責任者(COO)就任 (現任)	同上	48,900
取締役		青井倫一	昭和22年2月16日生	昭和55年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研 究科助教授 平成2年4月 慶應義塾大学大学院経営管理 研究科教授(現職) 平成13年4月 慶應義塾大学ビジネススクール 委員長兼校長 平成18年11月 慶應義塾大学評議員(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	同上	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		石渡英五	昭和24年1月12日生	昭和50年4月 モービル石油（現エクソン モービル）入社 平成5年4月 ハワイ・ホノルル空港ロッ キードエアターミナル・イン ク社長就任（モービル石油よ り出向） 平成9年11月 モービル石油需給統括部物流 グループ統括シニア・マネ ジャー就任 平成14年8月 NECソフト株式会社入社 経営企画部特別業務担当マ ネージャー就任 平成15年12月 同社社長室長就任 平成16年6月 同社エキスパート職就任 平成18年4月 当社監査役就任（現任）	平成18年4 月27日就任 後、4年以内 に終了する 事業年度の うちの最終 のものに關 する定時株 主総会の終 結の時まで	
監査役		小村 享	昭和28年11月24日生	昭和53年10月 司法試験第二次試験合格 昭和54年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和56年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 田口法律会計事務所入所 平成2年4月 卯月法律会計事務所（すばる 法律事務所の旧名称）パート ナー入所（現任） 平成18年4月 当社監査役就任（現任）	同上	
監査役		森川 智之	昭和43年3月8日生	平成3年10月 公認会計士二次試験合格 平成3年10月 監査法人トーマツ入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成11年1月 公認会計士森川智之事務所代 表就任（現任） 平成18年4月 当社監査役就任（現任）	同上	
計						133,620

(注1) 取締役青井倫一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役小村享および監査役森川智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築を必要不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンスを強化することは長期的な企業価値の拡大に向けた基盤の整備でもあると捉えております。

特に、当社は証券取引法違反被告事件に関して東京地方裁判所の判決が確定した事実を受け、改めて経営の透明性・公正性を確実に担保し、株主をはじめとした当社の利害関係者からの信頼を取り戻すためにも、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しております。

当社は、当社グループの事業シナジーを追及するとともに、内部統制によるモニタリングの実効性を高めて透明性のある事業運営を実施し、更なる事業利益の拡大および資本効率の向上を目指してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、社内のコーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制の確立に努めており、意思決定の透明性・公正性を確保できる組織体制を採用しております。

まず、意思決定の機関については、月1回の定時取締役会の他、取締役、常勤監査役及び内部監査室長参加の経営再生会議を週1回、社内取締役及び各部門責任者参加の事業執行者会議を週1回それぞれ開催し、取締役等の職務執行に関して監査役や内部監査室による内部監査機能を働かせつつ、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。

当社の取締役会は、当事業年度末現在3名（うち1名は社外取締役）また監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、いずれも社外からの有識者による公正かつ中立的な判断が実施できる体制にしております。監査役会については、会計監査人と定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針、計画について決定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに関連する規程の整備と、役員を含めた全従業員に継続的な教育・研修を実施しております。
- (2) 社外取締役、社外監査役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
- (3) 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備、運用状況を含めて取締役会の職務執行を監査します。
- (4) 内部監査部門（構成人員1名）を設置し、当社のみではなく、子会社及び関連会社を含め内部統制システムが有効に希望しているかを常にモニタリングします。内部監査部門は会計監査人、監査役会とも協力し内部統制を強力に推進します。
- (5) 通報者の保護を徹底した内部通報システムを設置しております。尚、社外に対しても自浄作用の維持、強化を図るため社外窓口の設置をしております。
- (6) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、取締役会、経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報ならびにコンプライアンスに関する情報を、各管理マニュアルに従い適切に記録、保存、管理（廃棄を含む）します。
- (7) 各取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制について
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営戦略会議その他意思決定に係る重要な会議体での情報、代表取締役社長の決裁、その他の重要な決裁に係る情報、ならびに財務、リスク管理に関する情報を関係規程に基づき記録・保存・管理（廃棄を含む）する体制を整備・確立してまいります。
 - (2) 社内情報システムをより安全に管理するため定期的にモニタリングし、適切な体制で維持・管理します。
 - (3) 取締役の職務執行に係る書類、職務執行に係る重要な文書等の保存、管理、廃棄に係る基本方針及び運用方針の策定並びに運用管理は、経営管理統括本部担当取締役が所管し保存期間の設定や見直し等を文書管理規程に基づき管理します。
 - (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役、部門長等の指揮命令系統、職務権限、責任を明確にすると共に、取締役会、経営再生会議、経営執行者会議、事業運営会議等の機能、位置づけ、委員会の機能、位置づけ等を明確に規定し、経営を適切かつ効率的に行う体制を整備しており、今後とも強化します。
3. リスク管理に関する規程その他の体制について
 - (1) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価する仕組みを整備し、リスク管理に関連する社内規程を整備し、事前予防体制を確立すべく努力します。
 - (2) リスク管理の実効性を確保するため、中長期的視点で社内にリスク管理の専門家を育成します。当面は内部監査室の担当者が兼務します。
 - (3) 経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生し、あるいは発生する恐れが生じた場合の体制を事前に想定し、有事の対応を迅速に行えるよう予防的な訓練を行います。
 - (4) 代表取締役社長がリスク管理の統括責任者として全社のリスク管理体制の構築、管理を行い、リスク発生時には対応に関する指揮、監督を行います。
4. 当社および子会社、関係会社からなる企業集団の経営体制について
 - (1) 子会社および主要な関連会社との緊密な連携をもとに、メディアイノベーショングループのアイデンティティーを確立し、企業集団としての業務の適正と効率性を確保し、競争力の維持・向上に常に努めます。そのためのグループとしての規範、規則を整備します。
 - (2) 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の出資目的を踏まえて関係会社管理の基本方針および運営方針を協議の上で策定します。
 - (3) 代表取締役社長および役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導します。グループ会社の内部統制のモニタリングは、内部監査室が担当し、監査役もその立ち上げ業務に協力します。
 - (4) メディアイノベーショングループのより効率的かつ強固な連結経営を促進するため、監査役はメディアイノベーショングループ監査役会を創設します。このグループ監査役会を通じて、グループの連結経営に対応したグループ全体の監督・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人・内部監査室と緊密な連携を構築します。
5. 監査役が実効的に行われることを確保する体制について
 - (1) 監査役は職務の効果的な遂行のため、取締役および従業員は会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務遂行の状況および結果について、監査役に報告します。取締役および従業員は各監査役の要請に応じて、速やかに必要な報告を行います。なおこの重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスク管理に関する事項が含まれます。
 - (2) 代表取締役社長および役員は、会社に著しい損害及び影響を及ぼす恐れのある際は、速やかに監査役会に報告をします。
 - (3) 代表取締役社長および役員は、監査役は職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
 - (4) 取締役は監査役が必要と認めた重要な取引先の調査等に協力します。
 - (5) 取締役は監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

(6) 代表取締役社長は、監査役が職務遂行のためその職務を補助する従業員を求めた場合には、建設的に検討します。

役員報酬の内容

取締役 57,450千円（うち社外取締役 4,500千円）
監査役 19,200千円（うち社外監査役 7,200千円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

(注) 上記の金額は当事業年度に係る報酬のみであり、当事業年度中に支払った前事業年度に係る報酬は含まれておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は本報告書提出日現在において、社外取締役1名および社外監査役2名が在任しておりますが社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人ウイングパートナーズと監査契約を締結し、法令に基づく会計監査が適正に行われております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 赤坂満秋	監査法人ウイングパートナーズ
指定社員・業務執行社員 吉野直樹	監査法人ウイングパートナーズ

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名、会計士補1名、その他1名がおり、合計6名が会計監査業務に携わっております。

また、監査意見の審査体制として、外部の独立した公認会計士が担当しており、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理の妥当性についての審査を受けております。なお、当社と各会計監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役の定数

「当社の取締役は、9名以内とする」旨を定款にて定めております。

取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。」旨を定款にて定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にする

ため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士赤坂満秋および公認会計士吉野直樹により監査を受け、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人ウイングパートナーズの監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表

公認会計士 赤坂満秋 公認会計士 吉野直樹

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表

監査法人ウイングパートナーズ

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,653,915		3,555,480	
2 受取手形及び売掛金		325,152		347,880	
3 たな卸資産		241		309	
4 前払費用		33,932		27,654	
5 未収入金		199,905		76,834	
6 未収還付消費税等		31,972		24,876	
7 未収還付法人税等		117,382		51,640	
8 その他		29,604		23,948	
9 貸倒引当金		4,667		4,284	
流動資産合計		5,387,439	75.7	4,104,340	70.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		36,025		21,245	
減価償却累計額	1	12,622	23,402	10,227	11,018
(2) 工具、器具及び備品		152,998		93,445	
減価償却累計額	1	85,523	67,474	52,928	40,516
(3) 建設仮勘定			7,822		534
有形固定資産合計			98,700		52,069
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			116,605		97,609
(2) ソフトウェア仮勘定			65,572		284,187
(3) 営業権			51,085		
(4) 連結調整勘定			1,223,391		
(5) のれん					1,183,182
(6) その他			1,024		7,104
無形固定資産合計			1,457,679	20.5	1,572,084
3 投資その他の資産					
(1) 敷金			109,398		102,973
(2) 長期債権			106,802		129,224
(3) その他			60,890		2,931
(4) 貸倒引当金			101,252		118,093
投資その他の資産合計			175,838	2.4	117,036
固定資産合計			1,732,217	24.3	1,741,190
資産合計			7,119,657	100.0	5,845,530

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		168,501		239,447	
2		68,412		189,634	
3		135,312			
4		8,108		5,204	
5		31,046		42,518	
		411,382	5.8	476,805	8.2
		411,382	5.8	476,805	8.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		6,140,951	86.3	100,000	1.7
2		8,274,108	116.2	7,838,472	134.1
3		7,715,645	108.4	2,567,783	43.9
4		1,964	0.0	1,964	0.1
		6,697,450	94.1	5,368,725	91.8
評価・換算差額等					
1		1,869	0.0		
		1,869	0.0		
少数株主持分					
		8,954	0.1		
		6,708,274	94.2	5,368,725	91.8
		7,119,657	100.0	5,845,530	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,581,996	100.0	2,392,326	100.0
売上原価		20,796,299	55.3	2,101,762	87.8
売上総利益		16,785,697	44.7	290,564	12.2
販売費及び一般管理費	1,2	17,948,710	47.8	1,076,434	45.0
営業損失		1,163,012	3.1	785,870	32.8
営業外収益					
1 受取利息		5,106		21,145	
2 デリバティブ評価益		385,535			
3 為替差益		214,356		533	
4 業務委託収入				19,099	
5 その他		165,436	770,435	11,501	52,280
営業外費用					
1 支払利息		272,226			
2 支払手数料		95,679			
3 貸倒引当金繰入額		72,766		14,929	
4 為替差損		406			
5 その他		107,224	548,302	1,349	16,279
経常損失		940,880	2.5	749,868	31.3
特別利益					
1 投資有価証券売却益		133			
2 関係会社株式売却益		158,223		320,312	
3 固定資産売却益	3	3,324			
4 新株予約権授与益	4	2,945,852			
5 貸倒引当金戻入益		15,836			
6 過年度損益修正益		49,275		7,185	
7 その他		246,956	3,419,601	915	328,413
特別損失					
1 投資有価証券売却損		2,331,656			
2 関係会社株式売却損		3,515,210			
3 関係会社出資金売却損		1,480,535			
4 札幌コールセンター 撤退費用		48,522			
5 訴訟関連費用		157,561		117,188	
6 固定資産売却損	5	37,351		509	
7 固定資産除却損	6	24,038		49,880	
8 関係会社整理損				307,753	
9 事業撤退損失				17,606	
10 借入繰上返済違約金		806,301			
11 投資有価証券評価損				30,000	
12 減損損失	7	336,617		55,023	
13 移転費用		6,260			
14 過年度損益修正損		118,256		50,905	
15 罰金	8			45,015	
16 ファンド投資損失				59,109	
17 その他		325,926	9,188,238	103,189	836,183
税金等調整前当期純損失		6,709,516	17.9	1,257,638	52.6
法人税、住民税 及び事業税		367,081		7,394	
法人税等還付額		194,442			
法人税等調整額		420,049	592,688	666	6,728
少数株主利益(又は損失)		94,908	0.2	4,451	0.2
当期純損失		7,397,113	19.7	1,259,915	52.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	662,561	1,964	13,750,534
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			7,397,113		7,397,113
連結子会社減少に伴う増加額			344,029		344,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			7,053,084		7,053,084
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	7,715,645	1,964	6,697,450

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	3,933	3,933	5,235,289	18,989,756
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				7,397,113
連結子会社減少に伴う増加額				344,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,064	2,064	5,226,335	5,228,399
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,064	2,064	5,226,335	12,281,483
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	7,715,645	1,964	6,697,450
連結会計年度中の変動額					
減資(欠損補填)	6,040,951	317,042	6,357,993		
当期純損失			1,259,915		1,259,915
連結子会社減少に伴う増加額		118,593	49,784		68,808
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,040,951	435,635	5,147,862		1,328,724
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	7,838,472	2,567,783	1,964	5,368,725

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274
連結会計年度中の変動額				
減資(欠損補填)				
当期純損失				1,259,915
連結子会社減少に伴う増加額				68,808
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,869	1,869	8,954	10,824
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,869	1,869	8,954	1,339,547
平成19年12月31日残高(千円)				5,368,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		6,709,516	1,257,638
減価償却費		500,777	72,880
連結調整勘定償却額		447,113	-
のれん償却額		-	103,954
減損損失		336,617	55,023
貸倒引当金の増減額		115,175	21,940
賞与引当金の減少額		159,766	-
退職給付引当金の増加額		102,496	-
返品調整引当金の増加額		11,221	-
販売促進引当金の増加		121,091	-
受取利息及び受取配当金		39,518	21,145
支払利息		272,226	-
新株予約権授与益		2,945,852	-
投資有価証券売却益		158,356	-
投資有価証券売却損		7,327,402	-
投資有価証券評価損		-	30,000
関係会社株式売却益		-	320,312
関係会社整理損		-	307,753
固定資産売却益		3,324	-
事業譲渡益		9,523	-
デリバティブ評価益		385,535	-
固定資産売却損		37,351	509
固定資産除却損		7,130	8,749
ソフトウェア除却損		16,908	41,131
ファンド投資損失		-	59,109
借入繰上返済違約金		806,301	-
罰金		-	45,015
売上債権の増減額		283,769	141,369
たな卸資産の増減額		1,289,053	68
立替金の増減額		42,851	4,830
その他の流動資産の増減額		1,096,094	84,925
仕入債務の増減額		1,828,007	72,401
未払金の増減額		1,874,286	121,616
未払費用の増減額		35,696	-
未払消費税等の増減額		16,006	18,243
仮受金の増減額		7,500	5,208
預り金の増減額		110,378	5,410
その他の流動負債の増減額		17,368	18,242
その他			135,421
小計		2,058,451	855,977
利息及び配当金の受取額		38,371	19,648
利息の支払額		322,357	-
罰金		-	45,015
借入繰上返済違約金		806,301	-
法人税等の支払額		428,035	-
法人税等の受取額		-	75,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,576,773	805,787

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		186,154	29,214
有形固定資産の売却による収入		1,251	34
無形固定資産の取得による支出		32,865	220,537
無形固定資産の売却による収入		11,537	234
投資有価証券の取得による支出		6,048	30,000
投資有価証券の売却による収入		623,928	-
投資有価証券の償還による収入		150,000	-
定期預金の預入による支出		2,050,500	-
定期預金の払戻による収入		6,000	2,050,000
新規子会社の取得による支出	2	3,980	-
連結子会社株式の追加取得による支出		760,000	-
事業の譲受による支出	4	46,000	-
事業の譲渡による収入		9,523	-
貸付による支出		150,212	-
貸付金の回収による収入		2,696,316	-
敷金、保証金の取得による支出		42,961	20,311
敷金、保証金の回収による収入		68,955	26,736
連結の範囲の変更を伴う連結子会社の売却による収入	3	17,792,086	-
連結子会社の売却による支出	3	-	8,351
連結子会社整理に係る支出	3	-	11,188
その他投資の増減		624,803	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,705,680	1,757,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		9,982,000	-
短期借入金の返済による支出		7,542,500	-
長期借入金の返済による支出		30,000,000	-
ファイナンスリース債務の返済による支出		138,580	-
自己株式の購入による支出		559	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,699,640	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,063	-
現金及び現金同等物の増減額		12,572,797	951,564
現金及び現金同等物の期首残高		15,176,712	2,603,915
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,603,915	3,555,480

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>連結子会社であった株式会社セシールについて、当連結会計年度中に保有する株式全部を売却しております。したがって、当社グループから外れたため、当連結会計年度末において株式会社セシールについての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。</p> <p>その一方で、当社グループは、当連結会計年度において、1,163,012千円の営業損失、7,397,113千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>1. 組織再編 平成19年 1月 1日付で実施いたしました会社分割及び合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び経営の効率化による翌連結会計年度の業績向上が見込まれます。</p> <p>2. 筆頭株主の異動 当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年 2月 1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。</p> <p>3. 事業の選択と集中 事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。</p> <p>4. その他 上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において785,870千円の営業損失、1,259,915千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>当連結会計年度において、新規で250社以上の中堅中小企業の受注を果たすなど、足元の営業機能自体の復活は見込めるものの、訴訟の存在等により当社グループ業績の本格的な復調に大きな影響を与える大口顧客の取引復活が進まず、当社グループ再生の大きな課題になっております。そのため、2段階のステップで本課題の打開をすべく始動しております。</p> <p>1. 訴訟と事業の切り分け ライブドア事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社グループの事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年 1月 8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アクイジションへと再編を実施いたしました。</p> <p>事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に加え、当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アクイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担います。</p> <p>2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合弁化） 多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の目途が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を行います。</p> <p>しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。</p> <p>そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社と他社グループ会社との資本提携を行い、合弁会社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の訴訟リスクの回避を行います。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
1 連結の範囲等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社等の名称 (株)MIコミュニケーションズ(旧社名(株)ライブドアコミュニケーションズ) (株)ライン ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ライブドアビジネスソリューションズ 大連通信服務有限公司 (株)LDMファイナンス (株)PMO</p> <p>当連結会計年度中に連結の範囲から除外になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社の名称</th> <th>理由</th> <th>連結損益計算書の連結対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ミックプランニング</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>江原道(株)</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー)</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(株)バーデハウス室戸</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(株)セシール</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(有)東洋エンタープライズ</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(有)アジア物産</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td>(株)ペーパーワークス</td> <td>株式の売却</td> <td>平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)</td> </tr> <tr> <td>(株)マネーライフ社</td> <td>解散の決議</td> <td>平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日)</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間	(株)ミックプランニング	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	江原道(株)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)バーデハウス室戸	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)セシール	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(有)東洋エンタープライズ	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(有)アジア物産	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(株)ペーパーワークス	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)	(株)マネーライフ社	解散の決議	平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日)	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社等の名称 (株)MI(ウェブキャッシング・ドットコム(株)) (株)アキュイジション(株)カスタム・クリック) (株)LDMファイナンス</p> <p>当連結会計年度中に連結の範囲から除外になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社の名称</th> <th>理由</th> <th>連結損益計算書の連結対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ライン</td> <td>(株)MIと合併</td> <td>合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>(株)ライブドアビジネスソリューションズ</td> <td>(株)MIと合併</td> <td>合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>(株)PMO</td> <td>株式の売却</td> <td>平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)</td> </tr> <tr> <td>(株)MIコミュニケーションズ</td> <td>株式の売却</td> <td>平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)</td> </tr> <tr> <td>大連通信服務有限公司</td> <td>株式の売却</td> <td>平成19年1月1日から平成19年10月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間	(株)ライン	(株)MIと合併	合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。	(株)ライブドアビジネスソリューションズ	(株)MIと合併	合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。	(株)PMO	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)	(株)MIコミュニケーションズ	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)	大連通信服務有限公司	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年10月31日
連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間																																																
(株)ミックプランニング	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																																
江原道(株)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																																
(株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																																
(株)バーデハウス室戸	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																																
(株)セシール	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																																
(有)東洋エンタープライズ	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																																
(有)アジア物産	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																																
(株)ペーパーワークス	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)																																																
(株)マネーライフ社	解散の決議	平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日)																																																
連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間																																																
(株)ライン	(株)MIと合併	合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。																																																
(株)ライブドアビジネスソリューションズ	(株)MIと合併	合併期日が平成19年1月1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。																																																
(株)PMO	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)																																																
(株)MIコミュニケーションズ	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年6月30日(みなし売却)																																																
大連通信服務有限公司	株式の売却	平成19年1月1日から平成19年10月31日																																																

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
1 連結の範囲等に関する事項	<p>当連結会計年度中に連結の対象になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 250 900 416"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 250 632 322">連結子会社の名称</th> <th data-bbox="632 250 692 322">理由</th> <th data-bbox="692 250 900 322">異動年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 322 632 416">(株)PMO</td> <td data-bbox="632 322 692 416">株式の取得</td> <td data-bbox="692 322 900 416">平成18年10月5日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社の名称	理由	異動年月日	(株)PMO	株式の取得	平成18年10月5日	<p>当連結会計年度中に連結の対象になった連結子会社は該当ありません。</p>						
連結子会社の名称	理由	異動年月日												
(株)PMO	株式の取得	平成18年10月5日												
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、当社と決算日が異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 539 900 976"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 539 791 611">連結子会社の名称</th> <th data-bbox="791 539 900 611">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 611 791 683">ウェブキャッシング・ドットコム(株)</td> <td data-bbox="791 611 900 683">9月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 683 791 754">(株)パーテハウス室戸</td> <td data-bbox="791 683 900 754">6月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 754 791 826">(株)ミクプランニング</td> <td data-bbox="791 754 900 826">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 826 791 898">(株)ライブドアスタッフィング</td> <td data-bbox="791 826 900 898">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 898 791 969">江原道(株)</td> <td data-bbox="791 898 900 969">3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社の名称	決算日	ウェブキャッシング・ドットコム(株)	9月30日	(株)パーテハウス室戸	6月30日	(株)ミクプランニング	3月31日	(株)ライブドアスタッフィング	3月31日	江原道(株)	3月31日	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
連結子会社の名称	決算日													
ウェブキャッシング・ドットコム(株)	9月30日													
(株)パーテハウス室戸	6月30日													
(株)ミクプランニング	3月31日													
(株)ライブドアスタッフィング	3月31日													
江原道(株)	3月31日													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 貯蔵品 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内同左 利用可能期間(2年または5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 建物 8～10年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>・・・デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>・・・商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>基本となる重要な事項 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却又は子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却を行っております。</p>	
7 のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については5年間の均等償却又は子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却を行っております</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は336,617千円増加しております。 なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,699,319千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>3. 減価償却方法の変更 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている前払費用は、2,483,614千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は、1,224,420千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付消費税等は、20,179千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア仮勘定は、76,411千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている電話加入権は、117千円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期債権は、283,422千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払費用は、533,552千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>8. 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている為替差益は、194千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「年間上場料」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている年間上場料は、1,546千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は、52千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれているソフトウェア除却損は、2,954千円であります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信費</td> <td style="text-align: right;">1,895,769円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,714,759円</td> </tr> <tr> <td>商品運送料</td> <td style="text-align: right;">2,360,789円</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td style="text-align: right;">3,794,759円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">447,779円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,769円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,739円</td> </tr> </table>	通信費	1,895,769円	給与手当	2,714,759円	商品運送料	2,360,789円	印刷費	3,794,759円	連結調整勘定償却額	447,779円	退職給付費用	124,769円	貸倒引当金繰入額	128,739円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,749円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">302,749円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">115,769円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,709円</td> </tr> </table>	役員報酬	88,749円	給与手当	302,749円	支払手数料	115,769円	貸倒引当金繰入額	7,709円
通信費	1,895,769円																						
給与手当	2,714,759円																						
商品運送料	2,360,789円																						
印刷費	3,794,759円																						
連結調整勘定償却額	447,779円																						
退職給付費用	124,769円																						
貸倒引当金繰入額	128,739円																						
役員報酬	88,749円																						
給与手当	302,749円																						
支払手数料	115,769円																						
貸倒引当金繰入額	7,709円																						
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 138,511千円</p>	2																						
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,324千円</p>	3																						
<p>4 新株予約権授与益は、株式会社セシールの新株予約権の4 取得により発生した利益であります。</p>	4																						
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,435 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,916 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,351 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6,435 千円	ソフトウェア	30,916 千円	計	37,351 千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">444 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	65 千円	ソフトウェア	444 千円	計	509 千円										
工具、器具及び備品	6,435 千円																						
ソフトウェア	30,916 千円																						
計	37,351 千円																						
工具、器具及び備品	65 千円																						
ソフトウェア	444 千円																						
計	509 千円																						
<p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,908 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,143 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,038 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,908 千円	機械装置及び運搬具	32 千円	工具、器具及び備品	11,143 千円	ソフトウェア	2,954 千円	計	24,038 千円	<p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,506 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,207 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,167 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,880 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,506 千円	工具、器具及び備品	4,207 千円	ソフトウェア	41,167 千円	計	49,880 千円				
建物及び構築物	9,908 千円																						
機械装置及び運搬具	32 千円																						
工具、器具及び備品	11,143 千円																						
ソフトウェア	2,954 千円																						
計	24,038 千円																						
建物及び構築物	4,506 千円																						
工具、器具及び備品	4,207 千円																						
ソフトウェア	41,167 千円																						
計	49,880 千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区 (有明A Pセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>札幌市 (札幌コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市 (株セシール)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (株ライブドアビジネスソリューションズ)</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区 (株PMO)</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	資産の種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	ソフトウェア	東京都江東区 (有明A Pセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産	札幌市 (札幌コールセンター)	遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	香川県高松市 (株セシール)	遊休	ソフトウェア、リース資産	東京都渋谷区 (株ライブドアビジネスソリューションズ)		連結調整勘定	東京都大田区 (株PMO)		連結調整勘定	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (株M1コミュニケーションズ)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (ウェブキャッシング・ドットコム株)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失55,023千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、のれん37,123千円、ソフトウェア15,832千円、工具器具備品2,066千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については零として評価しております。</p>	場所	用途	資産の種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具器具備品・のれん	東京都渋谷区 (株M1コミュニケーションズ)	遊休	工具器具備品・のれん	東京都渋谷区 (ウェブキャッシング・ドットコム株)	遊休	工具器具備品・ソフトウェア
場所	用途	資産の種類																																			
東京都渋谷区 (本社)	遊休	ソフトウェア																																			
東京都江東区 (有明A Pセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																			
東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産																																			
札幌市 (札幌コールセンター)	遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産																																			
香川県高松市 (株セシール)	遊休	ソフトウェア、リース資産																																			
東京都渋谷区 (株ライブドアビジネスソリューションズ)		連結調整勘定																																			
東京都大田区 (株PMO)		連結調整勘定																																			
場所	用途	資産の種類																																			
東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具器具備品・のれん																																			
東京都渋谷区 (株M1コミュニケーションズ)	遊休	工具器具備品・のれん																																			
東京都渋谷区 (ウェブキャッシング・ドットコム株)	遊休	工具器具備品・ソフトウェア																																			
<p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産等について、減損損失336,617千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、連結調整勘定209,860千円、ソフトウェア67,880千円、リース資産48,666千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>																																					
<p>8</p>	<p>8 罰金の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>証券取引法による罰金 40,000千円</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,653,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,603,915千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)PMOを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,697,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,765,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,808,635千円</td> </tr> </table> <p>4 (株)アライブネットからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,653,915千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,050,000千円	現金及び現金同等物	2,603,915千円	流動資産	27,333千円	固定資産	658千円	連結調整勘定	13,908千円	流動負債	1,173千円	固定負債	-千円	少数株主持分	10,727千円	株式取得価格	30,000千円	現金同等物	26,019千円	差引：取得による支出	3,980千円	流動資産	25,697,953千円	固定資産	30,070,968千円	流動負債	21,765,932千円	固定負債	14,808,635千円	流動資産	-千円	固定資産	46,000千円	流動負債	-千円	固定負債	-千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,555,480千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,555,480千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(3社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">217,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,336千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">258,352千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,555,480千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	3,555,480千円	流動資産	217,156千円	固定資産	36,336千円	流動負債	258,352千円	固定負債	142,500千円
現金及び預金	4,653,915千円																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,050,000千円																																																						
現金及び現金同等物	2,603,915千円																																																						
流動資産	27,333千円																																																						
固定資産	658千円																																																						
連結調整勘定	13,908千円																																																						
流動負債	1,173千円																																																						
固定負債	-千円																																																						
少数株主持分	10,727千円																																																						
株式取得価格	30,000千円																																																						
現金同等物	26,019千円																																																						
差引：取得による支出	3,980千円																																																						
流動資産	25,697,953千円																																																						
固定資産	30,070,968千円																																																						
流動負債	21,765,932千円																																																						
固定負債	14,808,635千円																																																						
流動資産	-千円																																																						
固定資産	46,000千円																																																						
流動負債	-千円																																																						
固定負債	-千円																																																						
現金及び預金	3,555,480千円																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円																																																						
現金及び現金同等物	3,555,480千円																																																						
流動資産	217,156千円																																																						
固定資産	36,336千円																																																						
流動負債	258,352千円																																																						
固定負債	142,500千円																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	
減損	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 134,317千円	取得価額相当額 69,852千円
減価償却累計額相当額 77,126千円	減価償却累計額相当額 45,611千円
減損失累計額相当額 千円	期末残高相当額 24,240千円
期末残高相当額 57,191千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 31,886千円	1年内 14,352千円
1年超 27,469千円	1年超 11,214千円
合計 59,355千円	合計 25,566千円
リース資産減損勘定期末残高 千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 225,016千円	支払リース料 29,576千円
リース資産減損勘定の取崩額 10,341千円	減価償却費相当額 27,448千円
減価償却費相当額 212,086千円	支払利息相当額 1,486千円
支払利息相当額 15,845千円	
減損損失 48,666千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
623,928	133	2,331,656

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	154,422千円
(2) 利息費用	45,396千円
(3) 期待運用収益	6,594千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68,604千円
(5) 退職給付費用	124,620千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.90%
(3) 期待運用収益率	0.60%
	5年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産)
未払事業税 89千円	未払事業税 87千円
貸倒引当金繰入限度超過額 3,021千円	貸倒引当金 11,234千円
その他 5,552千円	その他 -千円
繰延税金資産小計 8,664千円	繰延税金資産小計 11,322千円
評価性引当額 8,664千円	評価性引当額 11,322千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
(固定資産)	(固定資産)
税務上の繰越欠損金 2,450,546千円	税務上の繰越欠損金 3,087,732千円
減損損失否認額 12,930千円	減損損失 27,272千円
営業権償却超過額 8,122千円	営業権償却 12,540千円
投資有価証券評価損 427,995千円	投資有価証券評価損 337,571千円
貸倒引当金繰入限度超過額 75,289千円	貸倒引当金 47,538千円
その他 3千円	その他 435千円
繰延税金資産小計 2,974,887千円	繰延税金資産小計 3,513,090千円
評価性引当額 2,974,887千円	評価性引当額 3,513,090千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
(固定負債)	(流動負債)
未収還付事業税 4,985千円	未収還付事業税 4,229千円
繰延税金負債合計 4,985千円	繰延税金負債合計 4,229千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

種類	インターネットマーケティング (千円)	リアルマーケティング (千円)	コマース (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,977,431	3,811,724	30,591,848	1,200,991	37,581,996	—	37,581,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,039	68,523	27,308	-	111,871	111,871	-
計	1,993,471	3,880,247	30,619,156	1,200,991	37,693,868	111,871	37,581,996
営業費用	2,567,327	4,211,915	31,285,303	680,462	38,745,009	-	38,745,009
営業利益又は営業損失()	573,855	331,668	666,146	520,529	1,051,141	111,871	1,163,012
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	2,415,677	248,359	13,629	9,020	2,686,686	4,432,970	7,119,657
減価償却費	54,817	42,097	396,707	20	493,643	7,133	500,777
減損損失	213,105	71,507	51,264	-	335,877	740	336,617
資本的支出	230,425	38,217	124,559	-	393,203	63,177	456,380

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) インターネットマーケティング・・・ 自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他者広告媒体へ支払う広告掲載料等
- (2) リアルマーケティング・・・ アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等
- (3) コマース・・・ 化粧品・法人向け事務用品を中心とした物品販売事業
- (4) その他・・・ その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来事業区分は、「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの顧客獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティングサービスを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,432,970千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

種類	インターネットマーケティング (千円)	リアルマーケティング (千円)	コマース (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,689,580	336,865	365,880	-	2,392,326	-	2,392,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,726	5,085	-	-	6,811	6,811	-
計	1,691,306	341,950	365,880	-	2,399,137	6,811	2,392,326
営業費用	2,324,958	455,074	398,053	110	3,178,196	-	3,178,196
営業利益又は営業損失()	633,652	113,123	32,173	110	779,059	6,811	785,870
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	321,364	-	25,400	-	346,764	5,498,766	5,845,530
減価償却費	49,341	6,382	-	-	55,723	31,118	86,842
減損損失	54,472	498	-	-	54,970	52	55,023
資本的支出	278,193	-	-	-	278,193	46,519	324,712

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) インターネットマーケティング・・・ 自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他者広告媒体へ支払う広告掲載料等
- (2) リアルマーケティング・・・ アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等
- (3) コマース・・・ 化粧品・法人向け事務用品を中心とした物品販売事業
- (4) その他・・・ その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,498,766千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

重要な海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

重要な海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)ライブ ドア	東京都 港区	86,291	インター ネット関連 事業	被所有 31.4		役務の提 供、受入及 び仕入	インターネット 広告売上 83,700 広告の出稿 外注 89,386 サーバレンタル 40,498 他 7,900 広告宣伝 13,393 本社賃借料 66,568 借入利息 806,301 繰上返済違約金	42,907	売掛金 買掛金 未収入金 未払費用	9,066 27,421 81,908 4,865

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	グローバ ルタスク フォース(株)	東京都 渋谷区	15	経営コン サルティ ング事 業		兼任1名	役務の受 入	コンサルティ ングの委託	53,500	前払費用	4,200

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 当社取締役山中英嗣は、グローバルタスクフォース(株)の代表取締役社長であり、また議決権の過半数を所有しております。

3 子会社等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)MIコ ミュニケ ーションズ	東京都 渋谷区	50	コンタク センター事 業	所有 100	兼任3名	仕入	給与等の立替 (総額) 賃料等の立替 (総額) その他費用の 立替(総額)	74,722 11,160 12,043		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)ライブ ドアファイ ナンス	東京都港 区	38	投資銀行事業 等			役務の提 供	サイト構築業務 受託	10,974	長期債権	43,050
その他の 関係会社 の子会社	ライブド ア証券(株)	東京都港 区	15,446	証券業			役務の提 供	インターネット 広告売上	27,947	売掛金	689
その他の 関係会社 の子会社	(株)ぼすれ ん	東京都港 区	10	DVDレンタ ル事業等			当社役務 の提供及 び仕入	発送業務受託 広告の出稿	23,289 1,056	買掛金	201
その他の 関係会社 の子会社	ジェイ・ リスティ ング(株)	東京都港 区	65	キーワード検 索連動型広告 事業等			仕入	広告の出稿	62,801	買掛金	4,172
その他の 関係会社 の子会社	(株)セシール	香川県高 松市	1,227	通信販売事業		兼任 1名	役務の提 供、受入及 び仕入	テレマーケティ ング業務受託 広告の出稿 利息の受取 固定資産の売却 額総額	19,569 3,749 1,643 19,446	売掛金 買掛金 未収入金	1,144 1,816 20,419

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	グローバルタスクフォース(株)	東京都渋谷区	15	経営コンサルティング事業		兼任1名	業務上の関係 役務の受入	コンサルティングの委託 売上高	45,750 5,250	前払費用 立替金 売掛金	3,412 63 2,625

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 当社取締役山中英嗣は、グローバルタスクフォース(株)の代表取締役社長であり、また議決権の過半数を所有しております。

2 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	アルファイト(株)	東京都渋谷区	35	システム開発			業務上の関係 役務受入 設備購入	機器保守委託等 固定資産取得 売上高	3,621 255,225 38,976	前払費用 未払金 売掛金	3,657 106,990 9,748

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 当社の100%出資子会社であるウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)ライン、(株)ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成19年 1月 1日に合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社

結合当事企業の事業内容

インターネット広告事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社、株式会社ライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はウェブキャッシング・ドットコム株式会社となっています。合併により新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

激動する変化に対応できる経営の基盤作りの一環として、経営資源の集中化と合理化により経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図ることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係わる会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のテレマーケティング事業を、既にテレマーケティング事業を行っている株式会社MIコミュニケーションズへ統合することにより、経営の効率化、業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

3. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のメディア営業部を株式会社アクイジションに統合することにより、営業力の強化および販売チャネル網の拡大を目指し更なる事業の発展を図ることを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アクイジションを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

4. 当社は平成19年2月1日を分割期日として当社の100%出資子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し承継いたしました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を、当社のネットワークメディア事業部に統合することにより、自社媒体の一元管理を目指し、経営効率の向上・業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	840.23円	1株当たり純資産額	673.35円
1株当たり当期純損失	927.75円	1株当たり当期純損失	158.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	7,397,113	1,259,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,397,113	1,259,915
期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 子会社の合併について 当社の連結子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 合併の方法 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社が、株式会社トラインから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 7,105千円 負債合計 15,500千円 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社が、株式会社ライブドアビジネスソリューションズから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 25,859千円 負債合計 967千円</p> <p>(6) 合併期日 平成19年1月1日</p> <p>2. 会社分割について 当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 436,034千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産</p> <p>資産合計 139,848千円 負債合計 50千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MIコミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 50,000千円 事業内容 コンタクトセンター運営事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p>	<p>1. 会社分割について 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部(制作開発部及び戦略コンサルティング部)、メディア事業統括本部(ネットワークメディア事業部)及びセールスチャネル統括本部(事業開発部)において行っている事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 1,035,422千円(平成19年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 547,379千円 負債合計 119,672千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MI 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 100,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成20年1月8日</p> <p>2. 重要な子会社の売却について 当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社100%子会社であります株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信用リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎)へ譲渡し、合併会社といたします。また、株式譲渡までの間に、現在、当社100%子会社である株式会社アクイジションの株式が株式会社MIに譲渡されます。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)</p> <p>2) 事業の内容 インターネット広告業</p> <p>(3) 売却の日程 合併契約書の締結 平成20年3月27日 株券引渡し期日 平成20年7月(予定)</p> <p>(4) 当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>1) 売却先 ソネットエンタテインメント株式会社</p> <p>2) 売却株数 3,996株(発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%)</p> <p>3) 売却金額 725,941,332円(予定)</p> <p>4) 譲渡損失 847,515,734円(予定)</p> <p>5) 売却後の持分比率 33.4%</p>

(5) 重要な特約等

以下に関する譲渡価額調整条項がございます。

1)平成20年1月から5月末までの事業計画と実績値の幅（上方又は下方修正）

同期間中の連結売上の額の予測値の130%に相当する金額を上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整

同期間中の本合併会社の連結営業利益の額が、上記事業計画に示された同期間中の連結営業利益の額の予測値を5,000万円以上上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整

2)当社開発中で、譲渡日までに稼働予定のアドサーバが稼働していること

稼働しない場合、アドサーバ開発費用分について譲渡価額を調整

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3. 会社分割について 当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年 1月 1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 806,179千円（平成18年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 千円 負債合計 千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名 称 株式会社アクイジション （旧社名株式会社カスタム・クリック） 住 所 東京都渋谷区渋谷三丁目 3 番 5 号 代 表 者 代表取締役社長 穂谷野智 資 本 金 10,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年 1月 1日</p>	<p>4. 子会社の会社分割について 当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年 2月 1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を、当社のネットワークメディア事業部(旧事業部名インタラクティブメディア事業部)に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 15,369千円（平成18年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による承継資産 資産合計 3,682千円 負債合計 7千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等 分割による増加資本金等はありません。</p> <p>(7) 分割期日 平成19年 2月 1日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は当社に対して罰金50,000千円を求刑していましたが、平成19年3月23日東京地方裁判所にて罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。
 - 第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名
 - 第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名
 - 第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名
 - 第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名
 - 第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数 101名
- d. 当社は当社の旧経営者に対する損害賠償訴訟を本年度中を目処に提起する予定です。現在訴訟維持のための証拠等の収集に取り組んでおります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,926,987		2,865,175	
2 受取手形		3,281			
3 売掛金	1	263,216		223,402	
4 貯蔵品		100		146	
5 前払費用		27,036		22,977	
6 立替金	1	89,599		49,207	
7 未収入金	1	164,960		123,938	
8 未収還付消費税等		31,620		24,876	
9 未収還付法人税等		117,380		10,118	
10 その他		6,103		7,853	
11 貸倒引当金		4,391		3,877	
流動資産合計		4,625,896	65.7	3,323,818	56.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,310		21,245	
減価償却累計額	2	12,156	20,153	10,227	11,018
(2) 工具、器具及び備品		90,799		78,769	
減価償却累計額	2	50,253	40,545	42,998	35,770
(3) 建設仮勘定			7,822		450
有形固定資産合計			68,522		47,239
2 無形固定資産					
(1) 営業権			51,085		
(2) ソフトウェア			79,378		88,548
(3) ソフトウェア仮勘定			65,572		276,787
(4) 電話加入権			45		45
(5) その他					4,506
無形固定資産合計			196,082		369,888
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			1,971,414		2,044,117
(2) 長期貸付金			59,000		2,882
(3) 長期債権	1		187,903		115,051
(4) 敷金			96,095		82,662
(5) その他			15,000		
(6) 貸倒引当金			182,206		111,085
投資その他の資産合計			2,147,206	30.5	2,133,628
固定資産合計			2,411,811	34.3	2,550,756
資産合計			7,037,708	100.0	5,874,575

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	166,561		131,405	
2 未払金		67,343		116,044	
3 未払費用	1	52,038		57,109	
4 未払法人税等		6,856		4,666	
5 前受金		4,975		8,894	
6 預り金		10,978		5,228	
7 預り保証金		7,300		5,800	
8 繰延税金負債		4,985		4,229	
9 その他		533		5,654	
流動負債合計		321,572	4.6	339,034	5.8
負債合計		321,572	4.6	339,034	5.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,140,951	87.2	100,000	1.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,515,142		4,515,142	
(2) その他資本剰余金		2,420,000		2,102,957	
資本剰余金合計		6,935,142	98.5	6,618,099	112.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,357,993		1,180,594	
利益剰余金合計		6,357,993	90.3	1,180,594	20.1
4 自己株式		1,964	0.0	1,964	0.0
株主資本合計		6,716,135	95.4	5,535,540	94.2
純資産合計		6,716,135	95.4	5,535,540	94.2
負債純資産合計		7,037,708	100.0	5,874,575	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
コマース事業売上		223,479			203,521		
インターネットマーケティング事業売上		1,413,399			831,900		
リアルマーケティング事業売上		770,829					
その他事業売上		88,078	2,495,786	100.0	1,035,422	100.0	
売上原価	2		2,319,780	92.9	1,040,874	100.5	
売上総利益又は 売上総損失()			176,005	7.1	5,452	0.5	
販売費及び一般管理費	1,2		1,196,494	48.0	612,929	59.2	
営業損失			1,020,488	40.9	618,381	59.7	
営業外収益							
1 受取利息	2	23,932			19,501		
2 業務委託収入	2				219,969		
3 その他		11,501	35,434	1.4	11,120	250,591	24.2
営業外費用							
1 支払利息		66,571					
2 支払手数料		95,678					
3 貸倒引当金繰入額		121,216			585		
4 為替差損		316					
5 その他		38,879	322,661	12.9	910	1,496	0.1
経常損失			1,307,715	52.4		369,286	35.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		133					
2 関係会社株式売却益		1,299,250			28,498		
3 貸倒引当金戻入益		10,550			75,512		
4 固定資産売却益	3	2,440					
5 新株予約権授与益	4	2,945,852					
6 過年度損益修正益		35,276			3,899		
7 その他		12,436	4,305,940	172.5	615	108,526	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 投資有価証券売却損		2,331,281					
2 関係会社株式売却損		3,123,129		9,030			
3 関係会社出資金売却損		1,764,880					
4 関係会社株式評価損		16,498		118,593			
5 投資有価証券評価損				30,000			
6 移転費用		6,260					
7 札幌コールセンター 撤退費用		48,522					
8 訴訟関連費用		157,561		117,188			
9 固定資産売却損	5	37,351		509			
10 固定資産除却損	6	13,954		32,297			
11 減損損失	7	75,493		38,148			
12 借入繰上返済違約金		806,301					
13 過年度損益修正損		111,980		50,893			
14 関係会社整理損				307,753			
15 事業撤退費用				17,606			
17 ファンド投資損失				58,124			
18 その他	2	191,348	8,684,561	347.9	133,846	913,993	88.3
税引前当期純損失			5,686,336	227.8		1,174,753	113.4
法人税、住民税及び 事業税		8,408			6,597		
法人税等調整額		7,066	15,474	0.7	756	5,841	0.6
当期純損失			5,701,810	228.5		1,180,594	114.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コマース事業原価					
1 期首商品棚卸高		50,366			
2 当期商品仕入高		201,010		170,152	
合計		251,377		170,152	
3 期末商品棚卸高		251,377	10.8	170,152	16.3
広告掲載料		401,220	17.3	441,334	42.4
通信費		159,795	6.9	21,477	2.1
外注費		604,151	26.0	35,514	3.4
雑給		212,739	9.2	12,031	1.2
給与手当		244,615	10.6	101,717	9.8
その他		445,881	19.2	258,645	24.8
合計		2,319,780	100.0	1,040,874	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	6,515,142	420,000	6,935,142
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		2,000,000	2,000,000	
当期純損失				
事業年度中の変動額合計(千円)		2,000,000	2,000,000	
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	656,182	656,182	1,964	12,417,946	12,417,946
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					
当期純損失	5,701,810	5,701,810		5,701,810	5,701,810
事業年度中の変動額合計(千円)	5,701,810	5,701,810		5,701,810	5,701,810
平成18年12月31日残高(千円)	6,357,993	6,357,993	1,964	6,716,135	6,716,135

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142
事業年度中の変動額				
減資	6,040,951		6,040,951	6,040,951
資本準備金の減少(欠損補填)			6,357,993	6,357,993
当期純損失				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,040,951		317,042	317,042
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	6,357,993	6,357,993	1,964	6,716,135	6,716,135
事業年度中の変動額					
減資					
資本準備金の減少(欠損補填)	6,357,993	6,357,993			
当期純損失	1,180,594	1,180,594		1,180,594	1,180,594
事業年度中の変動額合計(千円)	5,177,398	5,177,398		1,180,594	1,180,594
平成19年12月31日残高(千円)	1,180,594	1,180,594	1,964	5,535,540	5,535,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において1,020,488千円の営業損失を計上しました。また、当期純損失についても、前事業年度において955,672千円、当事業年度において5,701,810千円と、2期連続して計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>1. 組織再編 平成19年 1月 1日付で実施いたしました会社分割及び合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び営の効率化による翌事業年度の業績向上が見込まれます。</p> <p>2. 筆頭株主の異動 当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年 2月 1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降の取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。</p> <p>3. 事業の選択と集中 事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に活用することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。</p> <p>4. その他 上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において618,381千円の営業損失を計上いたしました。また、当期純損失についても、前事業年度において5,701,810千円、当事業年度において1,180,594千円と、2期連続して計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>当事業年度において、足元の営業機能自体の復活は見込まれるものの、訴訟の存在等により当社業績の本格的な復調を図ることはできず、大きな影響を与える大口顧客の取引復活が進まず、再生の大きな課題となっております。</p> <p>そのため、2段階のステップで本課題の打開をすべく始動しております。</p> <p>平成 訴訟と事業の切り分け 事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当事業年度の再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるとして訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アキュイジションへと再編を実施いたしました。</p> <p>事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシングドットコム株式会社に当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アキュイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担い、事業子会社の他社グループ資本提携（合併）</p> <p>終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の目途が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を行います。</p> <p>しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。</p> <p>そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社と他社グループ会社との資本提携を行い、合併会社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の訴訟リスクの回避を行います。当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内 利用可能期間(2年または5年)に基づく 定額法によっております。 営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償 却しております。	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	本邦通貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 収益の計上基準	ウェブ広告配信売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより税引前当期純損失は75,493千円増加しております。 なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,716,135千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>3. 減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている立替金は、132,769千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている未収入金は、38,006千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで売上高について「メディア事業売上」「マーケティングアウトソーシング事業売上」「コマース事業売上」「その他事業売上」に区分して記載しておりましたが、当事業年度においてセグメント情報の変更に伴い、「インターネットマーケティング事業売上」「リアルマーケティング事業売上」「コマース事業売上」「その他の事業売上」と表示方法を変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益「その他」に含まれている受取配当金は、4千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「年間上場料」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用「その他」に含まれている年間上場料は、1,546千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている投資有価証券売却損は、8千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」に含まれている関係会社株式評価損は、1,035,345千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 14,058千円</p> <p> 立替金 80,335千円</p> <p> 未収入金 81,908千円</p> <p>固定資産</p> <p> 長期債権 87,500千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 30,729千円</p> <p> 未払費用 7,207千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 122,810千円</p> <p> 立替金 35,419千円</p> <p> 未収入金 49,997千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 2,509千円</p> <p> 未払費用 640千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">303,978千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">437,014千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">106,351千円</td> </tr> </table>	給与手当	303,978千円	貸倒引当金繰入額	3,368千円	減価償却費	7,258千円	支払手数料	437,014千円	賃借料	106,351千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,650千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">165,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,126千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">42,989千円</td> </tr> </table>	役員報酬	76,650千円	給与手当	165,006千円	貸倒引当金繰入額	3,291千円	減価償却費	45,401千円	支払手数料	75,126千円	業務委託費	42,989千円														
給与手当	303,978千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,368千円																																				
減価償却費	7,258千円																																				
支払手数料	437,014千円																																				
賃借料	106,351千円																																				
役員報酬	76,650千円																																				
給与手当	165,006千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,291千円																																				
減価償却費	45,401千円																																				
支払手数料	75,126千円																																				
業務委託費	42,989千円																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">101,964千円</td> </tr> <tr> <td>広告掲載料(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">16,773千円</td> </tr> <tr> <td>外注費(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">53,517千円</td> </tr> <tr> <td>通信費(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> <tr> <td>外注費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">15,576千円</td> </tr> </table>	売上高	101,964千円	広告掲載料(売上原価)	16,773千円	外注費(売上原価)	53,517千円	通信費(売上原価)	3,732千円	その他(売上原価)	1,911千円	業務委託費(販売費及び一般管理費)	4,454千円	外注費(販売費及び一般管理費)	5,513千円	受取利息	21,086千円	その他(特別損失)	15,576千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">384,968千円</td> </tr> <tr> <td>広告掲載料(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>外注費(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">6,769千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>外注費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">200,869千円</td> </tr> </table>	売上高	384,968千円	広告掲載料(売上原価)	201千円	外注費(売上原価)	6,769千円	業務委託費(売上原価)	4,271千円	支払手数料(販売費及び一般管理費)	1,095千円	業務委託費(販売費及び一般管理費)	2,050千円	外注費(販売費及び一般管理費)	1,114千円	受取利息	1,159千円	業務委託収入	200,869千円
売上高	101,964千円																																				
広告掲載料(売上原価)	16,773千円																																				
外注費(売上原価)	53,517千円																																				
通信費(売上原価)	3,732千円																																				
その他(売上原価)	1,911千円																																				
業務委託費(販売費及び一般管理費)	4,454千円																																				
外注費(販売費及び一般管理費)	5,513千円																																				
受取利息	21,086千円																																				
その他(特別損失)	15,576千円																																				
売上高	384,968千円																																				
広告掲載料(売上原価)	201千円																																				
外注費(売上原価)	6,769千円																																				
業務委託費(売上原価)	4,271千円																																				
支払手数料(販売費及び一般管理費)	1,095千円																																				
業務委託費(販売費及び一般管理費)	2,050千円																																				
外注費(販売費及び一般管理費)	1,114千円																																				
受取利息	1,159千円																																				
業務委託収入	200,869千円																																				
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,440千円																																			
工具、器具及び備品	2,440千円																																				
<p>4 新株予約権授与益は株式会社セシールの新株予約権の取得により発生した利益であります。</p>																																					
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,434千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,351千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6,434千円	ソフトウェア	30,916千円	計	37,351千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	65千円	ソフトウェア	444千円	計	509千円																								
工具、器具及び備品	6,434千円																																				
ソフトウェア	30,916千円																																				
計	37,351千円																																				
工具、器具及び備品	65千円																																				
ソフトウェア	444千円																																				
計	509千円																																				
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,762千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,954千円</td> </tr> </table>	建物	237千円	工具、器具及び備品	10,762千円	ソフトウェア	2,954千円	計	13,954千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,297千円</td> </tr> </table>	建物	1,710千円	工具、器具及び備品	2,320千円	ソフトウェア	28,266千円	計	32,297千円																				
建物	237千円																																				
工具、器具及び備品	10,762千円																																				
ソフトウェア	2,954千円																																				
計	13,954千円																																				
建物	1,710千円																																				
工具、器具及び備品	2,320千円																																				
ソフトウェア	28,266千円																																				
計	32,297千円																																				

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	資産の種類	場所	用途	資産の種類
東京都渋谷区 (本社)	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具器具備品・のれん
東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア			
東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産			
札幌市 (札幌コールセンター)	遊休	建物、工具、器具及び備品、リース資産			
<p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失75,493千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、ソフトウェア53,849千円、リース資産12,128千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			<p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失38,148千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、のれん37,123千円、工具器具備品1,024千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については零として評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 134,317千円 減価償却累計額相当額 77,126千円 減損失累計額相当額 千円 期末残高相当額 57,191千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品) 取得価額相当額 69,852千円 減価償却累計額相当額 45,611千円 期末残高相当額 24,240千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,886千円 1年超 27,469千円 合計 59,355千円 リース資産減損勘定期末残高 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,352千円 1年超 11,214千円 合計 25,566千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,345千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,590千円 減価償却費相当額 39,403千円 支払利息相当額 3,319千円 減損損失 12,128千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,576千円 減価償却費相当額 27,448千円 支払利息相当額 1,486千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 1,374千円	貸倒引当金 1,620千円
子会社整理損否認額 5,104千円	繰延税金資産小計 1,620千円
評価性引当額 6,479千円	評価性引当額 1,620千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 千円
(固定資産)	(固定資産)
投資有価証券評価損否認額 427,995千円	投資有価証券評価損 12,540千円
税務上の繰越欠損金 2,322,955千円	税務上の繰越欠損金 3,021,341千円
減損損失否認額 12,930千円	減損損失 20,580千円
貸倒引当金繰入限度超過額 74,647千円	貸倒引当金 46,388千円
営業権償却超過額 8,122千円	関係会社株式 337,571千円
その他 3千円	評価性引当額 3,438,420千円
評価性引当額 2,846,654千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産合計 -千円	(流動負債)
(流動負債)	未収還付事業税 4,229千円
未収還付事業税 4,985千円	繰延税金負債合計 4,229千円
繰延税金負債合計 4,985千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失のため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失のため記載していません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	842.34円	1株当たり純資産額	694.27円
1株当たり当期純損失	715.12円	1株当たり当期純損失	148.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	5,701,810	1,180,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,701,810	1,180,594
期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34

[前△](#) [次△](#)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 会社分割について 当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 436,034千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 139,848千円 負債合計 50千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MIコミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 50,000千円 事業内容 コンタクトセンター運営事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p> <p>2. 会社分割について 当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アキュイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アキュイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 806,179千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 千円 負債合計 千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社アキュイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社アキュイジション(旧社名株式会社 カスタム・クリック) 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 10,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p>	<p>1. 会社分割について 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部(制作開発部及び戦略コンサルティング部)、メディア事業統括本部(ネットワークメディア事業部)及びセールスチャネル統括本部(事業開発部)において行っている事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 1,035,422千円(平成19年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 547,379千円 負債合計 119,672千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MI 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 100,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成20年1月8日</p> <p>2. 重要な子会社の売却について 当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社100%子会社であります株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信用リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社(本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎)へ譲渡し、合併会社といたします。また、株式譲渡までの間に、現在、当社100%子会社である株式会社アキュイジションの株式が株式会社MIに譲渡されます。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社MI(旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社)</p> <p>2) 事業の内容 インターネット広告業</p> <p>(3) 売却の日程 合併契約書の締結 平成20年3月27日 株券引渡し期日 平成20年7月(予定)</p> <p>(4) 当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>1) 売却先 ソネットエンタテインメント株式会社</p> <p>2) 売却株数 3,996株(発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%)</p> <p>3) 売却金額 725,941,332円(予定)</p>

4)譲渡損失 847,515,734円(予定)

5)売却後の持分比率 33.4%

(5) 重要な特約等

以下に関する譲渡価額調整条項がございます。

1)平成20年1月から5月末までの事業計画と実績値の幅(上方又は下方修正)

同期間中の連結売上の額の予測値の130%に相当する金額を上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整

同期間中の本合併会社の連結営業利益の額が、上記事業計画に示された同期間中の連結営業利益の額の予測値を5,000万円以上上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整

2)当社開発中で、譲渡日までに稼働予定のアドサーバが稼働していること

稼働しない場合、アドサーバ開発費用分について譲渡価額を調整

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 子会社の会社分割について</p> <p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイン塔事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイン塔事業を、当社のネットワークメディア事業部（旧事業部名インタラクティブメディア事業部）に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高</p> <p>15,369千円（平成18年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による承継資産</p> <p>資産合計 3,682千円 負債合計 7千円</p> <p>(4) 会社分割の方法</p> <p>株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 分割による新株の割当</p> <p>分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等</p> <p>分割による増加資本金等はありません。</p> <p>(7) 分割期日</p> <p>平成19年2月1日</p> <p>4. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,310	5,751	16,815	21,245	10,227	2,528	11,018
工具、器具及び備品	90,799	21,562	33,185	79,176	43,405	21,056(1,024)	35,770
建設仮勘定	7,822	450	7,822	450			450
有形固定資産計	130,931	27,763	57,824	100,872	53,632	23,584(1,024)	47,239
無形固定資産							
営業権	69,809			69,809	69,809	51,085(37,123)	
ソフトウェア	147,506	69,893	57,163	160,235	71,687	31,415	88,548
ソフトウェア仮勘定	65,572	246,787	35,572	276,787			276,787
電話加入権	45			45			45
商標権		4,944		4,944	437	437	4,506
無形固定資産計	282,932	321,624	92,735	511,820	141,933	82,938(37,123)	369,888
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

 工具、器具及び備品：サーバの取得

 ソフトウェア：全社基幹システム関連のソフトウェアの取得

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

 建物：会社分割によるコールセンター関連設備の子会社への承継

 工具、器具及び備品：会社分割によるコールセンター関連設備の子会社への承継及びサーバー関連機器の除却

 ソフトウェア：コールセンター及びアフィリエイト関連ソフトウェアの除却

 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,597	114,962		186,597	114,962

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
普通預金	265,110
郵便振替	64
定期預金	2,600,000
小計	2,865,175
合計	2,865,175

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アクイジション	122,044
株式会社電通イー・リンク	12,264
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	11,986
株式会社エスワンオー	6,733
株式会社サイバーエージェント	3,931
その他	66,444
合計	223,402

売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
263,216	1,035,422	1,075,236	223,402	82.7	85.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手その他	146
合計	146

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(千円)	帳簿価額(千円)
ウェブキャッシング・ドットコム株式会社	6,000	2,174,300	1,934,840
株式会社アクイジション	5,440	656,500	99,276
株式会社LDMファイナンス	200	10,000	10,000
その他1社	1,600	24,605	0
合計	13,240	2,865,405	2,044,117

買掛金

相手先	金額(千円)
アスクル株式会社	28,505
グーグル株式会社	6,476
株式会社アクイジション	2,509
株式会社エムフロ	929
株式会社ライブドア	839
その他	92,144
合計	131,405

(3) 【その他】

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は当社に対して罰金50,000千円を求刑していましたが、平成19年3月23日東京地方裁判所にて罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。
 - 第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名
 - 第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名
 - 第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名
 - 第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名
 - 第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数 101名
- d. 当社は当社の旧経営者に対する損害賠償訴訟を本年度中を目処に提起する予定です。現在訴訟維持のための証拠等の収集に取り組んでおります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額(注)
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.mediainnovation.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額

(算式) 当社の株式取扱規程第23条に定める1株あたりの買取価格のうち

100万円以下の金額につき(%)	1.150
100万円を超え500万円以下の金額につき(%)	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき(%)	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき(%)	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき(%)	0.375
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成18年1月1日 平成19年3月30日
(第9期) 至 平成18年12月31日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 自 平成19年1月1日 平成19年9月27日
(第10期中) 至 平成19年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 平成19年2月7日
(主要株主の異動) 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号 平成19年12月27日
(吸収分割) 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 第8期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)を平成19年3月30日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書 第9期中(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)を平成19年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所
公認会計士 赤坂 満 秋

吉野公認会計士事務所
公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において1,163,012千円の営業損失、7,397,113千円の当期純損失を計上したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための再生計画の要旨は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は336,617千円増加している。なお減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算している。

また、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,699,319千円である。

3 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

- (1) 連結子会社であるウェブ・キャッシングドットコム株式会社、株式会社ライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で合併した旨
- (2) 平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付でテレマーケティング事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継した旨
- (3) 平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継した旨
- (4) 平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継した旨
- (5) 平成19年3月23日、東京地方裁判所において、会社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決がなされ、会社に対し40,000千円の有罪判決が言い渡された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

業務執行社員

公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員

業務執行社員

公認会計士 吉野 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度においても785,870千円の営業損失、1,259,915千円の当期純損失を計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

平成19年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付けで、ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所
公認会計士 赤坂 満 秋
吉野公認会計士事務所
公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,020,488千円の営業損失を計上し、当期純損失についても、前事業年度において955,672千円、当事業年度において5,701,810千円と、2期連続して計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための再生計画の要旨は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用している。これにより税引前当期純損失は75,493千円増加している。なお減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算している。

また、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,716,135千円である。

3 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

- (1)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付でテレマーケティング事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継した旨
- (2)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継した旨
- (3)平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継した旨
- (4)平成19年3月23日、東京地方裁判所において、会社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決がなされ、会社に対し40,000千円の有罪判決が言い渡された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋

指定社員

業務執行社員

公認会計士 吉野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においても618,381千円の営業損失、1,180,594千円の当期純損失を計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

平成19年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付けで、ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。